

消 防 概 況

令 和 6 年 版
(2 0 2 4 年)



第 5 6 号

城 陽 市 消 防 本 部

は　じ　め　に

この消防概況は、令和５年(２０２３年)中における城陽市消防の現況と業務内容を統計的に収録編成したものです。

この概況が消防、防災の資料としてご利用いただければ幸いに存じます。

なお、収録の統計については、原則として暦年をもって作成し、組織及び人事については、会計年度をもって作成いたしました。

令和６年(２０２４年)６月

城陽市消防長

南　郷　孝　之

目 次

第1 総括

城陽市の概況	1
人口・世帯数の推移（各年1月1日現在）	1
組織機構	2
消防のあゆみ	3
災害史	7
消防職員配置状況	11
庁舎の状況	11
決算の状況	11
消防職員の状況	12
消防職員の勤続年数	12
消防職員の年齢別	12
消防団員の状況	13
消防団員の勤続年数	13
消防団員の年齢別	13

第2 消防施設

消防無線設置状況	14
消防機械等配置状況	15
救助用資機材の保有状況	16
消防水利の状況	18

第3 建築・消防用設備等・危険物関係

地区別・用途別建築確認受付状況	19
用途地域・防火地域別建築確認受付状況	20
年別建築確認受付状況	20
消防用設備等の設置状況	21
危険物施設許可等の受付状況	22
危険物届出受理状況	22
危険物施設地区別状況	23
数量別危険物施設数・査察実施状況	23

第4 予防関係

防火対象物数及び査察状況	24
防火対象物棟数(150㎡以上)の状況	25
法八対象物防火管理者選任及び消防計画提出状況	26
法及び条例に定める設備等受付状況	26
条例第45条関係 届出受付状況	27
月別・障害排除パトロール指導状況	27
初期消火に使用された消火器の詰め替え状況	27
高齢者世帯等防火啓発の状況	27
防火チラシ配布状況	28
消防訓練指導状況	28
火災予防及び広報活動状況	28

第5 指令関係

指令業務	29
診療科目・時間別病院等紹介状況	30
月別降雨状況	31
気象通報受信状況	31

第6 火災関係

火災概要	32
火災状況	33
署々別火災発生状況	34
地区別火災発生状況	35
月別火災発生状況	35
建物火災用途別発生状況	36
覚知別火災発生状況	36
原因別火災発生状況	37
5ヵ年火災状況	37
消防事故発生状況	38
原因別消防事故発生状況	38
署々別消防事故発生状況	39
月別消防事故発生状況	39
消防署・団出動状況	40

第7 救急関係

救急概要	41
救急状況	42
署々別救急状況	43
月別救急状況	44
収容所要時間別救急搬送人員状況	45
現場到着所要時間別救急出動状況	45
事故種別・搬送病院別救急搬送人員状況	46
5ヵ年救急状況	47
覚知別救急出動状況	47
地区別救急出動状況	48
月別救急出動状況	48
覚知時間別救急出動状況	49
曜日別救急出動状況	49
診療科目別救急搬送人員状況	50
年齢区分別救急搬送人員状況	50
傷病程度別救急搬送人員状況	51
救急隊員の行った応急処置状況	52
市民等に対する応急手当普及啓発活動の実施状況	53

第8 救助関係

救助概要	54
救助状況	55
事故種別傷病程度状況	55
署々別救助発生状況	56
5ヵ年救助状況	56

第1 総 括

城陽市の概況

市 章



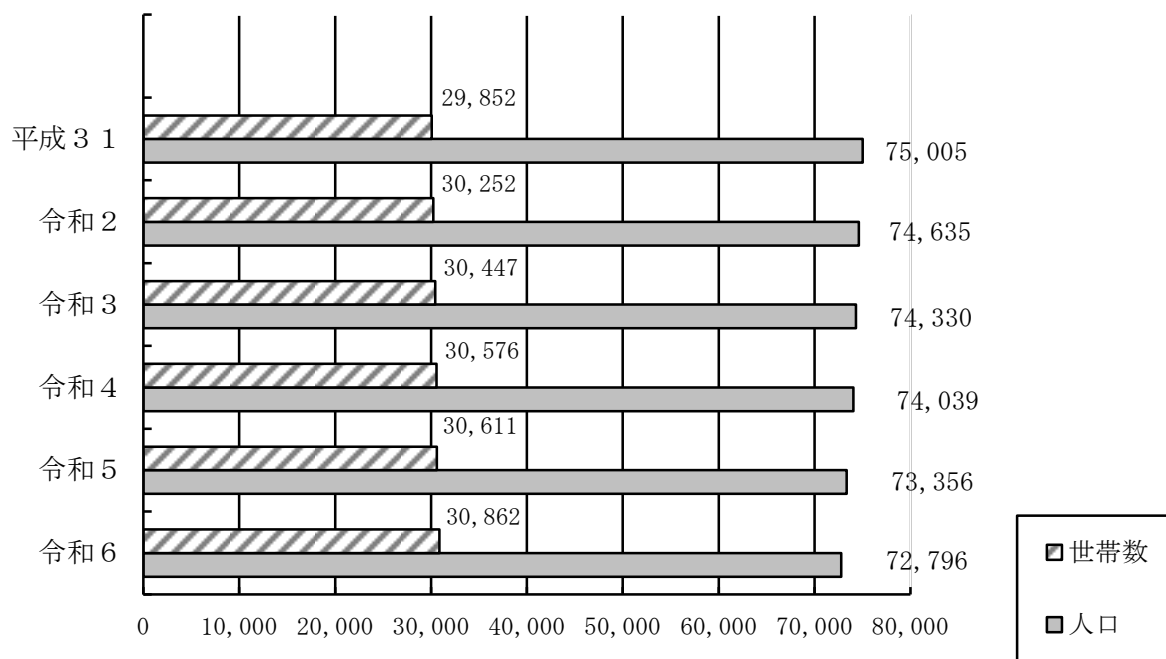
位 置 (城陽市役所)

東 経 1 3 5 ° 4 6 ' 5 8 "
北 緯 3 4 ° 5 0 ' 3 6 "

面 積 3 2 . 7 1 平方キロメートル
東 西 9 . 0 キロメートル
南 北 5 . 4 キロメートル

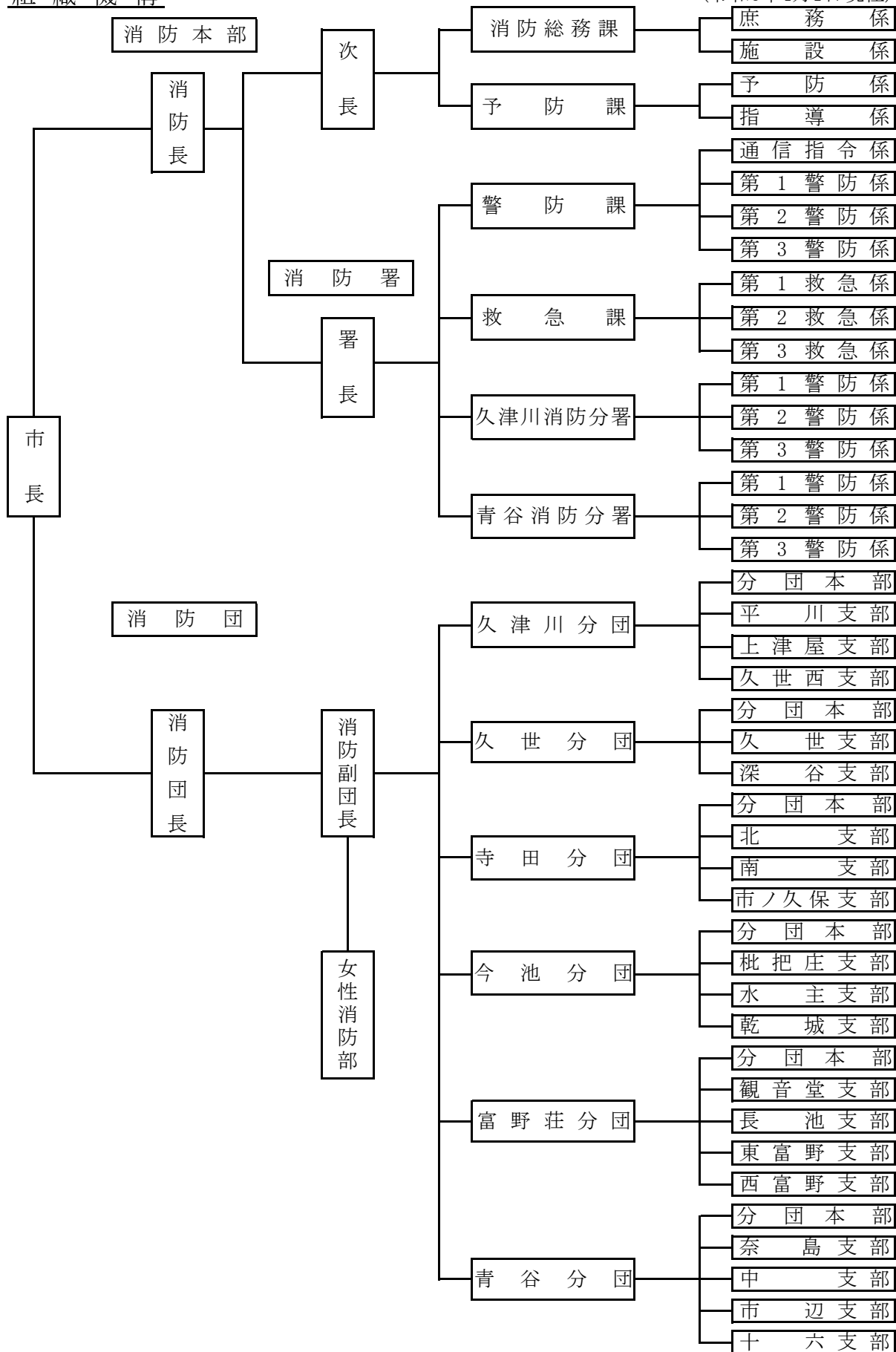
人 口 7 2 , 4 8 5 人
世 帯 数 3 0 , 8 7 6 世帯
人口密度 2 , 2 1 5 人 / km²
自治会数 1 2 6 自治会

人口・世帯数の推移 (各年1月1日現在)



組織機構

(令和6年4月1日現在)



消防のあゆみ

明治 1 4 年		青年団即火水防組設置
明治 2 7 年		「消防組規則」公布
大正 8 年	8 月 7 日	淀川木津川水防予防組合設置
大正 1 1 年	3 月 8 日	久津川村消防組設置
大正 1 1 年	8 月 8 日	青谷村消防組設置
昭和 6 年	4 月 1 日	富野荘村消防組設置
昭和 1 4 年	4 月 1 日	寺田村青谷村、警防団設置
昭和 1 4 年	4 月 2 9 日	富野荘村警防団設置
昭和 2 2 年	4 月 1 日	青谷村消防団設置
昭和 2 2 年	9 月 2 6 日	寺田村消防委員会設置
昭和 2 2 年	1 0 月 8 日	富野荘村消防団設置
昭和 2 2 年	1 0 月 1 5 日	寺田村消防団設置
昭和 2 6 年	4 月 1 日	久世郡久津川、寺田、富野荘、綴喜郡青谷の 4 村合併町制施行 久世郡城陽町
昭和 2 7 年	4 月 1 日	城陽町消防団設置
昭和 4 3 年	4 月 1 日	城陽町消防本部設置
昭和 4 3 年	1 0 月 1 日	城陽町消防署設置
昭和 4 4 年	4 月 1 日	城陽町消防署救急業務開始
昭和 4 5 年	4 月 1 日	城陽町消防本部消防署政令指定
昭和 4 5 年	1 0 月 1 日	城陽町救急業務政令指定
昭和 4 6 年	3 月 2 0 日	城陽町消防本部消防署庁舎新築運用開始
昭和 4 7 年	4 月 1 日	城陽町消防団、久世、今池分団設置 6 分団制 に改革
昭和 4 7 年	5 月 3 日	市制施行 城陽市（府下 8 番目）
昭和 5 0 年	5 月 2 6 日	京都府危険物安全協会久世郡支部から城陽 支部として独立
昭和 5 3 年	3 月 1 2 日	城陽市消防署青谷出張所設置
昭和 5 6 年	4 月 1 日	城陽少年消防クラブ発足
昭和 5 6 年	4 月 1 日	城陽市危険物安全協会に改称
昭和 5 6 年	7 月 1 日	城陽自衛消防隊連絡協議会発足
昭和 5 7 年	4 月 1 日	L P ガス城陽市域防災連絡協議会発足

昭和 5 7 年	6 月	1 日	消防本部機構改革実施（3 課・7 係・1 室・1 出張所）
昭和 5 9 年	4 月	1 日	城陽市婦人防火クラブ発足
昭和 6 1 年	4 月	1 日	消防本部機構改革実施（2 課・7 係・1 室・1 出張所）
昭和 6 3 年	1 0 月	1 6 日 ～ 1 9 日	第 43 回国民体育大会・京都大会（柔道・馬術）開催、会場警備
平成 元 年	8 月	2 2 日	京都府総合防災訓練、木津川河川敷で実施 参加機関 33 団体、参加人員 3,300 人
平成 2 年	4 月	1 日	消防本部機構改革実施（3 課・7 係・1 室・1 出張所）
平成 2 年	4 月	1 9 日	城陽市消防本部消防署庁舎移転新築運用開始 消防緊急情報システムⅡ型稼動
平成 5 年	3 月	2 2 日	消防訓練塔竣工 主塔 高さ 16.0m（鉄骨造 4 階建） 副塔 高さ 9.4m（鉄骨造 2 階建）
平成 6 年	9 月	2 日	城陽市総合防災訓練実施（木津川河川敷） 参加機関 16 団体 参加者 1,020 人
平成 7 年	4 月	1 日	消防本部機構改革実施（3 課・8 係・1 室・1 出張所）
平成 7 年	5 月	1 日	幼年消防クラブ発足
平成 8 年	1 月	1 7 日	1.17 城陽市防災訓練及び救援ボランティア訓練、参加団体 5 団体、221 人
平成 8 年	3 月	1 5 日	高規格救急車運用開始
平成 8 年	9 月	1 日	消防緊急情報システム更新稼動
平成 9 年	3 月		地域防災無線設置 121 基 （基地局 1、中継局 1、半固定局 54 車載用 16、携帯局 45）
平成 9 年	8 月		市内で初めて校区を対象とした自主防災組織 深谷校区防災推進委員会発足、同防災訓練実施 参加団体 13 団体他、参加者 1,338 人
平成 1 0 年	4 月		消防業務管理システム運用開始 総務課 消防職員、消防団員管理システム

			予防課 防火対象物台帳、危険物台帳、防火管理者等管理システム
			警防課 火災・救急統計管理システム
平成 10 年	4 月		携帯電話 119 番通報システム（分散受信方式）運用開始
平成 11 年	4 月	1 日	25m 級はしご付消防自動車に更新
平成 12 年	1 月	16 日	城陽市総合防災訓練実施（木津川河川敷） 参加機関 26 団体、参加者 1,300 人
平成 14 年	4 月	1 日	青谷出張所高規格救急車運用開始
平成 14 年	9 月	2 日	消防緊急情報システム更新稼働 発信地表示システム運用開始
平成 15 年	3 月		緊急援助隊用高規格救急車の整備
平成 16 年	4 月	1 日	城陽市消防団条例定員 275 人に改正
平成 16 年	6 月	6 日	女性消防部結成（部長以下 10 人）
平成 17 年	1 月	16 日	城陽市総合防災訓練実施（木津川河川敷） 参加機関 29 団体、参加者 1,000 人
平成 17 年	1 月	28 日	I P 電話 119 番通報受信システム運用開始
平成 17 年	4 月	1 日	城陽市消防署久津川消防分署新築運用開始 消防本部機構改革実施（3 課・2 分署・14 係・1 室）
平成 18 年	2 月	1 日	携帯電話 119 番通報直接受信運用開始
平成 22 年	1 月	17 日	城陽市総合防災訓練実施（仮称：木津川右岸運動公園） 参加機関 33 団体、参加者 838 名
平成 22 年	3 月		消防団車両に小型動力ポンプ付積載車（デッキバンタイプ）を採用、富野荘分団車を更新
平成 23 年	4 月	1 日	消防緊急情報システム部分更新
平成 23 年	4 月	1 日	統合型発信地表示システム運用開始
平成 25 年	4 月	1 日	城陽市消防署青谷消防分署移転新築運用開始
平成 25 年	4 月	1 日	消防緊急情報システム部分更新
平成 26 年	4 月	1 日	消防救急デジタル無線運用開始
平成 26 年	4 月	1 日	消防本部機構改革実施（4 課・2 分署・17 係）
平成 26 年	4 月	1 日	城陽市危険物安全協会と城陽自衛消防隊連絡協議会が統合し、城陽市防火危険物安全協会

				発足
平成 27 年	1 月 18 日			城陽市総合防災訓練実施（独立行政法人国立病院機構 南京都病院）
				参加機関 38 団体、参加者 507 名
平成 27 年	10 月			指揮車を新規配備（本署配備）
				災害対応特殊消防ポンプ自動車（C A F S 搭載）に更新（緊急消防援助隊登録車両）（本署配備）
平成 27 年	10 月 17 日			平成 27 年度緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練実施（城陽山砂利採取地、陸上自衛隊長池演習場、府民スポーツ広場等）
	～ 18 日			参加団体 25 団体
				参加消防機関 135 本部・585 名
平成 29 年	4 月 30 日			新名神高速道路開通（城陽 J C T ・ I C ～ 八幡京田辺 J C T ・ I C）に伴い、八幡市・京田辺市との 3 市で消防相互応援協定を締結
平成 30 年	11 月			30m 級はしご付消防自動車に更新
令和 2 年	1 月 26 日			城陽市総合防災訓練（プレミアムアウトレット建設予定地）
				参加機関 43 団体、参加者 533 名
令和 2 年	4 月 1 日			城陽市消防本部・消防署移転新築運用開始
令和 2 年	4 月 1 日			高機能消防指令センター運用開始
令和 2 年	4 月 1 日			N E T 119 緊急通報システム運用開始
令和 2 年	4 月 1 日			電話通訳センターを介した三者間同時通訳による多言語対応の運用開始
令和 3 年	1 月			全消防団車両を小型動力ポンプ付積載車（デッキバンタイプ）へ更新配備完了
令和 3 年	2 月			資機材搬送車 1 台を増台配備（緊急消防援助隊登録車両）（本署配備）
令和 3 年	3 月			富野荘分団本部（東富野支部器具庫併設）新築整備
令和 5 年	2 月			団本部車両配備（日本消防協会寄贈）
令和 6 年	4 月 24 日			城陽市女性防火クラブに改称

災害史

明治	3年	2月29日	市辺村組青谷山内字池ノ首で山林火災約 3.0 ヘクタール焼失
明治	9年	11月	木津川寺田堤防決壊、八丁あらず地浸水
明治	17年	7月13日	青谷川決壊、市辺村 11.2 ヘクタール田地浸水
明治	18年	7月1日	木津川春日森堤防決壊、寺田村 15.0 ヘクタール、平川村 10.0 ヘクタール浸水 (6月30日巨椋池堤防決壊)
明治	21年	8月31日	暴風雨により、富野村 15 棟、枇杷庄村 4 棟 中村 17 棟、家屋倒壊 12 棟半壊 寺田尋常小学校破損
明治	22年	6月18日	木津川富野堤防決壊、540.0 ヘクタール田地 等浸水
明治	29年	7月9日	木津川洪水、巨椋池氾濫 (府下全域に大洪水被害)
明治	36年	7月10日	長谷川奈島堤防決壊、1.0 ヘクタール田地浸 水
大正	6年	9月29日	台風により、南山城地方で死者 11 人発生
昭和	9年	9月21日	室戸台風により、各村の被害大
昭和	10年	8月10日 ～11日	集中豪雨により、各河川氾濫寺田村 189 戸浸 水
昭和	18年	7月1日	木津川春日森堤防決壊、家屋、田地等浸水
昭和	24年	6月18日	デラ台風により、青谷村被害
昭和	24年	7月29日	ヘスター台風により、木津川増水 寺田村山 川筋堤防決壊
昭和	25年	9月3日	ジェーン台風により、各村の被害大
昭和	26年	7月2日 ～13日	7月豪雨、ケート台風により、420.0 ヘクタ ール田地浸水その他被害甚大
昭和	26年	10月14日	ルース台風により、水稻被害大
昭和	27年	6月22日 ～23日	ダイナ台風により、長池開拓農場他被害大
昭和	27年	7月2日	集中豪雨により、林道流失等被害大
昭和	27年	7月11日 ～12日	集中豪雨により、城陽町内 130.0 ヘクタール 水稻冠水
昭和	27年	7月18日	深夜地震により、家屋全壊 1 棟、半壊 13 棟男 子中学生 1 人ショック死 (吉野地震)

昭和 28 年	8 月 14 日	南山城水害により、家屋流失 1 棟、半壊 1 棟、床上、床下浸水多数
昭和 28 年	9 月 24 日 ～ 25 日	台風 13 号により、南山城大風水害、家屋半壊 35 棟、床上浸水 200 戸、床下浸水 1,300 戸他、被害総額 6 億 1 千万円
昭和 34 年	8 月 13 日	台風 6 号により、長谷川決壊、床上浸水 11 戸、床下浸水 250 戸
昭和 34 年	9 月 26 日 ～ 27 日	伊勢湾台風により、木津川大增水、西富野、水主間堤防漏水 20 箇所におよぶ
昭和 36 年	9 月 16 日	第 2 室戸台風により、家屋全壊 95 棟、半壊 563 棟、死者 1 人、負傷者 34 人
昭和 42 年	5 月 25 日	奈島小字甘茶で山林火災 14.5 ヘクタール焼失 12 時間燃焼、原因 たばこ
昭和 45 年	9 月 18 日	集中豪雨で記録的大雨、30 分間雨量 50 ミリメートル、寺田東部宅地造成地域より異常出水
昭和 53 年	4 月 23 日	市辺小字大原で山林火災 31.5 ヘクタール焼失 27 時間燃焼、原因 たばこ
昭和 55 年	4 月 5 日	寺田小字尺後でスーパーマーケット火災 2,057 平方メートル全焼 7 時間燃焼 原因 不明火 損害額 4 億 6 千万円
昭和 57 年	8 月 1 日 ～ 4 日	台風 10 号による木津川大增水、西富野上津屋間堤防漏水、湧水 13 箇所、市内床上、床下浸水 9 戸
昭和 58 年	8 月 21 日	集中豪雨により、床下浸水 76 戸、道路冠水 16 箇所
昭和 61 年	7 月 21 日 ～ 22 日	集中豪雨により、市内河川溢水 床上浸水 33、床下浸水約 500 戸、田畑冠水、浸水 106.7 ヘクタール、他道路冠水、林地崩壊、時間雨量 71 ミリメートル(1:30～2:30)総雨量 321 ミリメートル(20 日 38 ミリメートル、21 日 198 ミリメートル、22 日 85 ミリメートル)
昭和 62 年	5 月 19 日	奈島長尾でパチンコ店火災、604 平方メートル焼損、損害額 1 億 7 百万円、原因不明火
平成 2 年	9 月 16 日	市辺西川原で擁壁崩壊、全壊 1 戸、1 部損壊 1 戸、梅畑 500 アールに被害

平成 5 年 2 月 8 日	寺田市ノ久保、民家全焼 2 戸、部分焼 2 戸 原因 子供の火遊び
平成 7 年 1 月 1 7 日	5 時 46 分阪神・淡路大震災発生、市内の被害 状況、公共施設壁部亀裂 4 件、民家壁部亀裂 18 戸、ブロック塀亀裂破損等 2 件、負傷者 2 人 救急救助隊派遣 1/17～1/26 まで 12 隊、消防 吏員延べ 73 人派遣
平成 7 年 5 月 1 2 日	集中豪雨により、田畑冠水 27 ヘクタール 道路冠水 2 箇所
平成 7 年 6 月 1 7 日	富野乾垣内、民家全焼 1 戸、死者 3 人 原因 たばこ
平成 7 年 8 月 3 0 日	集中豪雨により、床下浸水 277 戸（寺田樋尻・ 今堀・垣内後・平川野原・西六反） 床上浸水 6 戸（寺田樋尻・島垣内）道路冠水 11 箇所 時間雨量 61 ミリメートル（30 日 22:00～ 23:00） 総雨量 128 ミリメートル
平成 9 年 7 月 2 6 日	台風 9 号により、倒木 17 件、強風による工作 物転倒 9 件、停電 430 件、十六川法面崩壊 6 箇所、屋根瓦一部飛散 1 件（寺田樋尻）
平成 1 0 年 9 月 2 2 日	台風 7 号により、住居一部破損 9 件、非住居 及び工作物破損 4 件、倒木 23 件、塀等倒壊 3 件、電柱看板倒壊 8 件、農業用ビニールハウ ス 6 棟小破、水稻倒伏 50 ヘクタールの被害
平成 1 1 年 5 月 1 4 日	平川大將軍、民家全焼 2 戸、半焼 1 戸、部分 焼等 8 戸、り災世帯 8 世帯 26 人
平成 1 7 年 1 2 月	12 月初旬から翌年 1 月下旬にかけ建物火災 が多発、（全焼 4 件・半焼 3 件、死者 4 人・ 負傷者 1 人）
平成 2 3 年 3 月 1 1 日	14 時 46 分頃「東北地方太平洋沖地震」発生 に伴い、3/11～3/30 までの間、緊急消防援助 隊京都府隊（消火部隊）として宮城県本吉郡 南三陸町（志津川地区）へ、6 隊、消防吏員 延べ 108 人を派遣

平成 23 年	9 月 2 日 ～ 4 日	台風 12 号により、住宅のトタン屋根飛散 1 件、住居の物置破損 1 件、いちじく畑等の畑約 20 ヘクタールの被害、市内に避難所 9 箇所開設、市職員 52 人、消防職員 51 人、消防団員 34 人、計 137 人にて対応
平成 24 年	8 月 13 日 ～ 14 日	京都府南部豪雨により、床上浸水 53 棟、床下浸水 600 棟、河川溢水、土砂流出、道路陥没、1 時間最大雨量 73.5 ミリメートル（14 日 4：30～5：30）総雨量 313 ミリメートル（13 日 0：00～14 日 24：00）
平成 25 年	7 月 13 日	集中豪雨により、床下浸水 18 棟、道路冠水 6 箇所。1 時間最大雨量 64.5 ミリメートル（15：20～16：20）総雨量 82 ミリメートル
平成 25 年	9 月 15 日 ～ 16 日	台風 18 号により、9 月 16 日に京都府、滋賀県、福井県において、全国で初めて大雨特別警報が発表。床下浸水 2 棟。道路冠水 4 箇所。木津川河川敷茶園等浸水。1 時間最大雨量 25.5 ミリメートル（16 日 3：40～4：40）総雨量 221 ミリメートル（15 日 0：00～16 日 24：00）
平成 29 年	12 月 9 日	平川中道表の準工業地帯で大規模火災、9 棟（全焼 2 棟、半焼 1 棟、部分焼 2 棟、ぼや 4 棟）にわたり 2,180 平方メートル焼損、損害額 284,988 千円、原因不明火
平成 30 年	6 月 18 日	7 時 58 分大阪北部地震発生（M5.9、本市震度 5 弱）、市内の被害状況、公共施設及び民家屋根外壁等損壊 29 件、負傷者 3 人
平成 30 年	9 月 4 日	台風 21 号により、強風の影響で家屋損壊 81 棟、電柱倒壊 3 件、倒木事象 34 件、農業被害等被害甚大、負傷者 4 名
令和 6 年	1 月 1 日	16 時 10 分頃「能登半島地震」発生に伴い、1/1～1/23 までの間、緊急消防援助隊京都府大隊（後方支援隊）として石川県珠洲市へ、8 隊、消防吏員延べ 16 人を派遣

消防職員配置状況

(令和6年4月1日現在)

消 防 長	次 長	署 長	課 名	課 長・主幹 長	課 長補佐	係 名	係 長等	事 務 分 掌	主 任	係 員	計			
1	消 防 本 部	1	消 防 総 務 課	2	1	庶 務	1	企 画・人 事・予 算 福 利 厚 生・水 防 消 防 団 関 係	2	6	1			
						施 設	1	施 設 整 備・管 理	2	2	17			
				予 防 課	1	1	予 防	1	査 察・広 報 自 主 防 災 育 成 等	2	2	11		
							指 導	1	建 築 許 可 同 意 危 険 物・消 防 用 設 備	3	0			
			消 防 署	1	警 防 課	5	4	通 信 指 令	1	通 信・指 令	3	3	1	
								第 1 警 防	1	警 備・地 水 利	1	2	28	
								第 2 警 防	1	開 発 指 導・救 助	1	2		
								第 3 警 防	1	火 災 調 査	1	2		
					救 急 課	1	2	第 1 救 急	1	救 急 高 度 化	3	0		12
								第 2 救 急	1	応 急 手 当 普 及 啓 発	1	1		
	第 3 救 急	1(1)						メデヱカルコントロール	1	1				
	久 津 川 消 防 分 署	1			1	第 1 警 防	1	警 備・地 水 利	2	1	13			
						第 2 警 防	1(1)	救 急・救 助・査 察	2	1				
						第 3 警 防	1	火 災 調 査	2	1				
	青 谷 消 防 分 署	1			1	第 1 警 防	1(1)	警 備・地 水 利	1	2	13			
						第 2 警 防	1	救 急・救 助・査 察	2	1				
						第 3 警 防	1	火 災 調 査	2	1				
	1				2		11	10		14		31	28	97

()内は兼務を示す。
市長部局出向者(1名)を除く。

庁舎の状況

(令和6年4月1日現在)

区 分	所 在 位 置	構 造	設 置 年 月 日
消防本部	城陽市富野東田部33番地	鉄筋コンクリート造3階	昭和43年4月1日 庁舎移転新築令和2年4月1日
消防署			昭和43年10月1日 庁舎移転新築令和2年4月1日
久津川消防分署	城陽市平川横道29番地の1	鉄筋コンクリート造2階	平成17年3月31日
青谷消防分署	城陽市中樋ノ上45番地の1	鉄筋コンクリート造2階	昭和53年3月12日 庁舎移転新築平成25年4月1日

決算の状況

年度	区 分	一 般 会 計 (単位：千円)	消 防 費 (単位：千円)	一 般 会 計 対 する 比	人 口 1 人 あ た り の 消 防 費	1 世 帯 あ た り の 消 防 費
平成28年		27,755,478	879,916	3.2%	11,538 円	29,371 円
平成29年		36,565,665	1,147,158	3.1%	15,147 円	38,251 円
平成30年		34,891,625	1,900,802	5.4%	25,295 円	63,202 円
令和元年		29,823,435	2,453,016	8.2%	32,804 円	81,014 円
令和2年		40,063,415	1,235,910	3.1%	16,566 円	40,543 円
令和3年		35,527,090	887,313	2.5%	11,975 円	29,065 円
令和4年		34,465,278	940,565	2.7%	12,798 円	30,723 円

人口・世帯数は、各年10月2日現在で算出。

消防職員の状況

(令和6年4月1日現在)

階 級	消防監	消 防 司 令 長	消 司 防 令	消 司 防 令 補	消 士 防 長	消 副 士 防 長	消 防 士	そ の 他 職 員	計
人 員	1	2	11	24	30	15	13	1(1)	97(1)

()内は再任用職員を表す。
市長部局出向者(1名)は除く。

消防職員の勤続年数

(令和6年4月1日現在)

階級 年数	消防監	消 防 司 令 長	消 司 防 令	消 司 防 令 補	消 士 防 長	消 副 士 防 長	消 防 士	そ の 他 職 員	計
1 年未満							3		3
1 年以上						6	10		16
5 年 "					2	9			11
10年 "					20				20
15年 "				10	8				18
20年 "			1	13					14
25年 "			4	1					5
30年 "		1	6						7
35年 "	1	1						1(1)	3
40年 "									0
計	1	2	11	24	30	15	13	1(1)	97(1)

()内は再任用職員を表す。
市長部局出向者(1名)は除く。

消防職員の年齢別

(令和6年4月1日現在)

階級 年数	消防監	消 防 司 令 長	消 司 防 令	消 司 防 令 補	消 士 防 長	消 副 士 防 長	消 防 士	そ の 他 職 員	計
20歳未満							2		2
20歳以上						1	10		11
25歳 "					1	13	1		15
30歳 "					16	1			17
35歳 "				5	13				18
40歳 "				13					13
45歳 "			4	6					10
50歳 "		1	6						7
55歳 "	1	1	1					1(1)	4
計	1	2	11	24	30	15	13	1(1)	97(1)

()内は再任用職員を表す。
市長部局出向者(1名)は除く。

消防団員の状況

(令和6年4月1日現在)

分団 \ 階級	団 長	副 団 長	分 団 長	副分団長	部 長	班 長	団 員	計
団 本 部	1	2			1	2	7	13
久 津 川			1	1	4	5	28	39
久 世			1	1	3	3	19	27
寺 田			1	1	4	4	33	43
今 池			1	1	4	4	27	37
富 野 荘			1	1	5	5	38	50
青 谷			1	1	5	8	51	66
計	1	2	6	6	26	31	203	275

消防団員の勤続年数

(令和6年4月1日現在)

年数 \ 階級	団 長	副 団 長	分 団 長	副分団長	部 長	班 長	団 員	計
3 年 未 満						4	24	28
3 年 以 上						1	16	17
5 年 "			1	4	11	13	27	56
10 年 "			2	1	9	10	50	72
15 年 "			3	1	1	1	48	54
20 年 "		1			3	1	21	26
25 年 "					1		7	8
30 年 "	1	1			1	1	10	14
計	1	2	6	6	26	31	203	275

消防団員の年齢別

(令和6年4月1日現在)

年数 \ 階級	団 長	副 団 長	分 団 長	副分団長	部 長	班 長	団 員	計
20 歳 未 満								0
20 歳 以 上							4	4
25 歳 "						1	18	19
30 歳 "					2	2	15	19
35 歳 "					6	8	25	39
40 歳 "			3	3	10	15	53	84
45 歳 "			2	3	3	3	39	50
50 歳 "			1		4		24	29
55 歳 "	1	2			1	2	25	31
計	1	2	6	6	26	31	203	275

第2 消 防 施 設

消防無線設置状況

(令和6年4月1日現在)

種別	設置場所	電力	呼出名称	保有局周波数
基地局	消防本部	5W	じょうしょうほんぶ	1. 2. 3. 4. 5. 6
車載型移動局	本署 指令 1号車	5W	しれい 1	1～12
〃	本署 指揮 1号車	10W	しき 1	1～12
〃	〃 ポンプ 1号車	5W	ぼんぷ 1	1～12
〃	〃 ポンプ 2号車	5W	ぼんぷ 2	1～12
〃	〃 ポンプ 3号車	5W	ぼんぷ 3	1～12
〃	〃 タンク 1号車	5W	たんく 1	1～12
〃	〃 梯子 1号車	5W	はしご 1	1～12
〃	〃 救助 1号車	5W	きゅうじょ 1	1～12
〃	〃 救急 1号車	5W	きゅうきゅう 1	1～12
〃	〃 救急 2号車	5W	きゅうきゅう 2	1～12
〃	〃 救急 3号車	5W	きゅうきゅう 3	1～12
〃	〃 資機材搬送 1号車	10W	はんそう 1	1～12
〃	〃 資機材搬送 2号車	5W	はんそう 2	1～12
〃	〃 査察車	5W	ささつ 1	1～12
〃	久津川 ポンプ 1号車	5W	くつかわぼんぷ 1	1～12
〃	〃 救急 1号車	10W	くつかわきゅうきゅう 1	1～12
〃	〃 資機材搬送 1号車	5W	くつかわはんそう 1	1～12
〃	青谷 ポンプ 1号車	5W	あおだにぼんぷ 1	1～12
〃	〃 タンク 1号車	5W	あおだにたんく 1	1～12
〃	〃 救急 1号車	5W	あおだにきゅうきゅう 1	1～12
〃	〃 資機材搬送 1号車	5W	あおだにはんそう 1	1～12
携帯型移動局	消防長	2W	じょうしょう 10	1～12
〃	本署 署長	2W	〃 20	1～12
〃	〃 中隊長	2W	〃 30	1～12
〃	〃 指揮隊長	5W	じょうしょうしき 101	1～12
〃	〃 指揮隊	5W	〃 しき 102	1～12
〃	〃 指揮隊	5W	〃 しき 103	1～12
〃	〃 ポンプ1号車小隊長	2W	じょうしょう 101	1～12
〃	〃 ポンプ2号車小隊長	2W	〃 201	1～12
〃	〃 非常招集隊	2W	〃 301	1～12
〃	〃 非常招集隊	2W	〃 302	1～12
〃	〃 第1小隊員	2W	〃 102	1～12
〃	〃 第2小隊員	2W	〃 202	1～12
〃	〃 救急1号車小隊長	2W	じょうしょうきゅうきゅう 101	1～12
〃	〃 救急2号車小隊長	2W	〃 きゅうきゅう 201	1～12
〃	〃 予備	2W	〃 01	1～12
〃	〃 予備	2W	〃 02	1～12
卓上固定型移動局	久津川 消防分署	5W	じょうしょうくつかわぶんしょ	1～12
携帯型移動局	〃 分署長	2W	〃 くつかわ 10	1～12
〃	〃 ポンプ車小隊長	2W	〃 くつかわ 101	1～12
〃	〃 ポンプ車小隊員	2W	〃 くつかわ 102	1～12
〃	〃 救急車小隊長	2W	〃 くつかわきゅうきゅう 101	1～12
卓上固定型移動局	青谷 消防分署	5W	じょうしょうあおだにぶんしょ	1～12
携帯型移動局	〃 分署長	2W	〃 あおだに 10	1～12
〃	〃 ポンプ車小隊長	2W	〃 あおだに 101	1～12
〃	〃 ポンプ車小隊員	2W	〃 あおだに 102	1～12
〃	〃 救急車小隊長	2W	〃 あおだにきゅうきゅう 101	1～12

1波	活動波 1	7波	主運用波 2
2波	活動波 2	8波	主運用波 3
3波	主運用波	9波	主運用波 4
4波	統制波 1	10波	主運用波 5
5波	統制波 2	11波	主運用波 6
6波	統制波 3	12波	主運用波 7

消防機械等配置状況



消防機械	区分	消防本部・署	久津川消防分署	青谷消防分署	消防団							合計
					団本部	久津川分団	久世分団	寺田分団	今池分団	富野庄分団	青谷分団	
消防ポンプ自動車		2	1	1								4
水槽付消防ポンプ自動車		1		1								2
はしご付消防自動車		1										1
救助工作車		1										1
指令車・指揮車		2			1							3
資機材搬送車		2	1	1								4
救急自動車		1	1	1								3
広報車		1										1
査察車		1										1
総務連絡車		1										1
救急啓発車		1										1
小型動力ポンプ付積載車						1	1	1	1	1	1	6
小型動力ポンプ				1		4	2	3	3	4	5	22
バイク		2	1	1								4
消防ポンプ自動車（非常用）		1										1
救急自動車（非常用）		1										1

救助用資機材の保有状況

(令和6年4月1日現在)

区 分 分 類	品 名	数 量			
		本署	久 津 川 消防分署	青 谷 消防分署	合計
一 般 救助用器具	か ぎ 付 は し ご	5	1	2	8
	三 連 は し ご	7	1	3	11
	ワ イ ヤ は し ご	1			1
	空 気 式 救 助 マ ッ ト	1			1
	救 命 索 発 射 銃	1			1
	サ バ イ バ ー ス リ ン グ	1			1
	救 助 用 縛 帯 (要 救 助 者 用)	8	1	2	11
	平 担 架	1	1	1	3
重 量 物 排除用器具	油 圧 ジ ャ ッ キ	1		2	3
	油 圧 ス プ レ ッ ダ ー				
	大 型 油 圧 ス プ レ ッ ダ ー	1			1
	可 搬 ウ ィ ン チ	2			2
	マ ン ホ ー ル 救 助 器 具	1			1
	マ ッ ト 型 空 気 ジ ャ ッ キ	1			1
	救 助 用 支 柱 器 具	2			2
切 断 用 器 具	油 圧 切 断 機	1			1
	エ ン ジ ン カ ッ タ ー	3	1	1	5
	溶 断 機	1			1
	チ ェ ー ン ソ ー	1	2	2	5
	鉄 線 カ ッ タ ー	8	3	7	18
	空 気 鋸	1			1
	大 型 油 圧 切 断 機	1	1	1	3
	電 動 切 断 機	3	1	1	5
破 壊 用 器 具	空 気 切 断 機	1			1
	万 能 斧	6	3	5	14
	フ ァ イ ヤ ー ア ッ ク ス	4	1	1	6
	ハ リ ガ ン ツ ー ル	5	1	2	8
	ハ ン マ ー	2			2
	削 岩 機	2			2
検 知 ・ 測 定 用 器 具	ハ ン マ ド リ ル	1			1
	可 燃 性 ガ ス 測 定 器	4	2	2	8
	有 毒 ガ ス 測 定 器	1	1	1	3
	酸 素 濃 度 測 定 器	1	1	1	3
呼 吸 保 護 用 器 具	放 射 線 測 定 器	3	1	1	5
	防 塵 マ ス ク	50	15	23	88
	送 排 風 機	1			1
	空 気 呼 吸 器 (ハ ー ネ ス)	52	8	11	71
	空 気 呼 吸 器 ボ ン ベ	84	19	24	127

区 分 分 類	品 名	数 量			
		本署	久 津 川 消防分署	青 谷 消防分署	合計
隊員保護用 器 具	耐 電 手 袋	23	3	6	32
	耐 電 長 靴	20	3	6	29
	耐 電 衣	6			6
	耐 電 ブ ボ ン	6			6
	耐 電 帽	6			6
	防 塵 メ ガ ネ	9	4	4	17
	防 毒 マ ス ク	10			10
	防 毒 マ ス ク 用 吸 収 缶	10			10
	携 帯 警 報 器	46	8	8	62
	陽 圧 式 化 学 防 護 服	6			6
	化 学 防 護 服	10			10
	耐 熱 服	4			4
	放 射 線 防 護 服	6			6
	個 人 用 線 量 計	22			22
除染用器具	除 染 シ ャ ワ ー	1			1
水難救助用 器 具	流 水 救 助 器 具 一 式	8			8
	救 命 胴 衣	15	4	10	29
	救 命 浮 環	9		1	10
	救命ボート（ゴムボート）	2			2
	船 外 機	2			2
山岳救助用 器 具	登 山 器 具 一 式	1			1
	バ ス ケ ッ ト 担 架	3			3
その他の 救助器具	投 光 器（発電機接続型）	8		2	10
	発 電 機	5	1	3	9
	応 急 処 置 用 セ ッ ト	3	1	1	5
	車 両 移 動 器 具	4			4
	ロ ー プ 登 降 機	1			1
	救 助 用 降 下 機	6	1	1	8
	携 帯 拡 声 器	8	4	3	15
	携 帯 型 無 線 機	14	4	4	22

※ 救助隊の編成、装備及び配置の基準を定める省令 別表第一に基づく

消防水利の状況

地 区 別		久津川		久 世		寺 田		今 池		富野荘		青 谷		合 計
種 別		公	私	公	私	公	私	公	私	公	私	公	私	
		設	設	設	設	設	設	設	設	設	設	設	設	
消火栓（基）	総 数	248		363	4	306		278		278	5	168	14	1,664
	基準数	230		349	1	300		273		268	2	157		1,580
防火水槽（基）	2 0 t 未満			2	3	1	6	2	1	3	1	8	4	31
	2 0 t 以上	14	10	14	6	18	19	14	8	15	10	7	7	142
	4 0 t 未満													
	4 0 t 以上	26	10	64	3	45	3	30	6	35	16	16	12	266
	合 計	40	20	80	12	64	28	46	15	53	27	31	23	439
その他水利（基）	プ ー ル	4		3	2	3	1	4	1	2	1	1	1	23
	池			1	4				1		1		2	9
	そ の 他		4		5		7		2	1	11		6	36
	合 計	4	4	4	11	3	8	4	4	3	13	1	9	68

第3 建築・消防用設備等・危険物関係

地区別・用途別建築確認受付状況

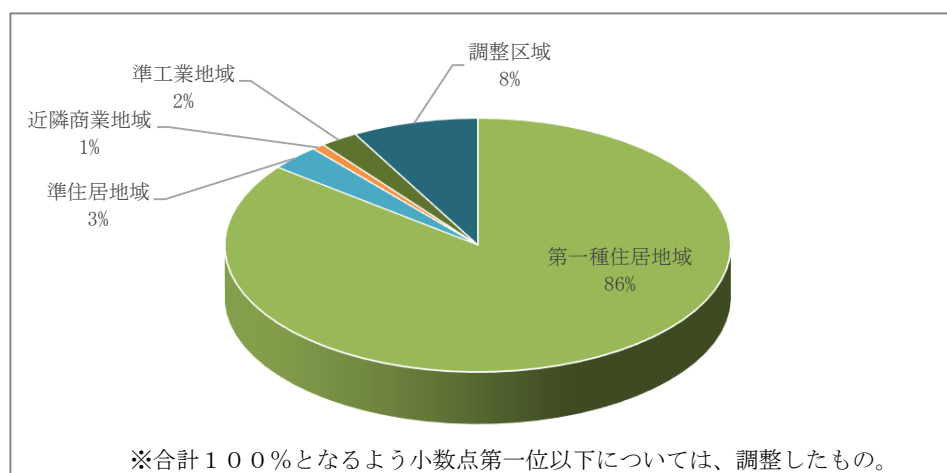
地区別 用途別	久津川	久 世	寺 田	今 池	富野荘	青 谷	合 計
専 用 住 宅	17	11	21	7	16	16	88
併 用 住 宅			2				2
長 屋 住 宅					1		1
集 会 場							
病 院		2					2
共 同 住 宅		3	4		1		8
宿 泊 所 等							
福 祉 施 設 等							
学 校							
飲 食 店							
店 舗		2	2				4
駐 車 場 等							
作 業 場	1						1
事 務 所				1	4	1	6
農 業 用 倉 庫				3	2	1	6
倉 庫		1			3		4
寺 院 等							
給 油 所							
遊 技 場							
雑 居 ビ ル							
そ の 他					2		2
合 計	18	19	29	11	29	18	124

※ 工作物等の件数は含まず。

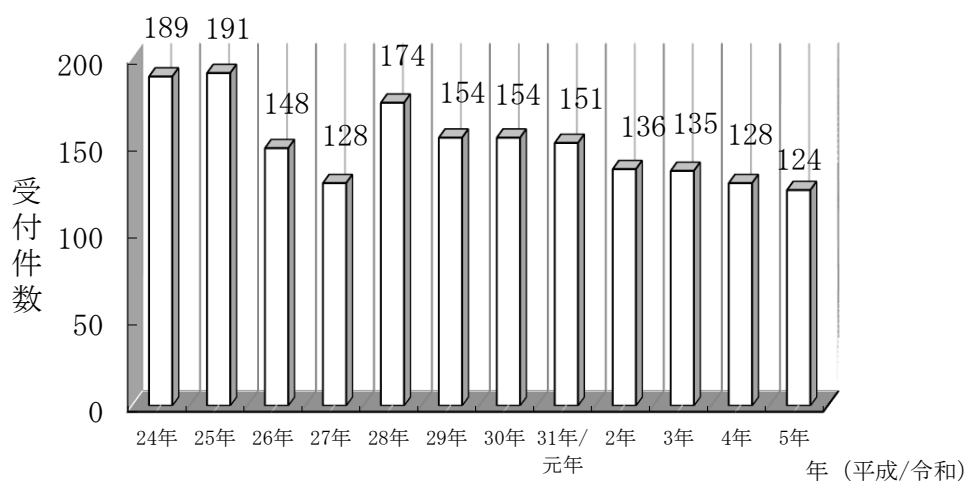
用途地域・防火地域別建築確認受付状況

用 途 地 域 別	件 数
第 一 種 低 層 住 居 専 用 地 域	
第 二 種 低 層 住 居 専 用 地 域	
第 一 種 住 居 地 域	106
第 二 種 住 居 地 域	
準 住 居 地 域	4
近 隣 商 業 地 域	1
商 業 地 域	
工 業 地 域	
準 工 業 地 域	3
工 業 専 用 地 域	
調 整 区 域	10
合 計	124

防 火 地 域 別	件 数
防 火 地 域	
準 防 火 地 域	114
2 2 条 地 域	10
合 計	124



年別建築確認受付状況



消防用設備等の設置状況

区分 設備別	設 置 義 務			任意設置	令和５年中の受付状況			
	義務設置	施行令第32条適用	消防法第17条の2の5適用		着工届受付件数	設置届受付件数	完成検査実施数	検査済証交付件数
屋内消火栓設備	116	27	1	31	3	5	5	3
スプリンクラー設備	56	4		4	1	3	1	
泡消火設備	5							
不活性ガス消火設備	8			5				
ハロゲン化物消火設備	3							
粉末消火設備	23			3	2	2	2	2
屋外消火栓設備	9	12		6				
動力消防ポンプ設備(※)	3	1						
自動火災報知設備	590	90	3	101	23	47	34	11
ガス漏れ火災警報設備	2			8				
漏電火災警報器	42			37				
消防機関へ通報する火災報知設備	90	8		17	3	4	4	
非常警報設備	112	1		85	8	15	11	7
避難器具	135	1		105	7	8	7	3
誘導灯	498	9		112	21	40	37	10
排煙設備	1			2				
連結送水管	18				1	1	1	1
非常コンセント設備	4							
連結散水設備	1							
消防用水(※)	7							
合 計	1,723	153	4	516	69	125	102	37

※動力消防ポンプ及び消防用水の設置単位は、「敷地単位」とする。

危険物施設許可等の受付状況

区分 製造所等の別	許可		完成検査 前検査		完成検査 検査		予防規程 認可		仮貯蔵 仮取扱	仮使用	廃止	合計
	設置	変更	水張	水圧	設置	変更	制定	変更				
製造所												
屋内貯蔵所											5	5
屋外タンク貯蔵所						1						1
屋内タンク貯蔵所												
地下タンク貯蔵所											2	2
移動タンク貯蔵所											1	1
屋外貯蔵所												
給油取扱所		1								1	1	3
販売取扱所												
一般取扱所		1				1				1	1	4
仮貯蔵仮取扱									5			5
合計		2				2			5	2	10	21

危険物届出受理状況

届出区分	件数
危険物製造所等所有者等変更届	10
危険物製造所等軽微な変更届	24
危険物製造所等譲渡引渡届	2
危険物製造所等種類・数量変更届	7
危険物製造所等廃止届	9
危険物保安監督者選任・解任届	5
危険物取扱従事者選任・解任届	27
定期点検実施結果報告	10
災害発生届	3
予防規程制定（変更）認可	1
仮貯蔵・仮取扱承認申請	5
合計	103

危険物施設地区別状況

施設区分 \ 地区別	久津川	久 世	寺 田	今 池	富野荘	青 谷	合 計
製 造 所		1					1
屋 内 貯 蔵 所	11	3	5		4	3	26
屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所		8					8
屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	2		1		1		4
地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	1	2	3	2	4	9	21
簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所							
移 動 タ ン ク 貯 蔵 所					4	1	5
屋 外 貯 蔵 所				1			1
給 油 取 扱 所	3	2	4	3	4	9	25
販 売 取 扱 所							
一 般 取 扱 所	4	1		1	3	2	11
合 計	21	17	13	7	20	24	102
事 業 所 数	10	4	10	5	13	17	59

数量別危険物施設数・査察実施状況

製造所等の別 \ 倍数別	5倍 以下	5倍超 ～ 10倍	10倍超 ～ 50倍	50倍超 ～ 100倍	100倍超 ～ 150倍	150倍超 ～ 200倍	200倍超 ～ 1,000倍	計	査察 実施 状況
製 造 所			1					1	1
屋 内 貯 蔵 所	12	6	6		2			26	41
屋外タンク貯蔵所	1	1	1	2	3			8	8
屋内タンク貯蔵所	4							4	4
地下タンク貯蔵所	13	4	4					21	18
簡易タンク貯蔵所									
移動タンク貯蔵所	2		2	1				5	5
屋 外 貯 蔵 所	1							1	2
給 油 取 扱 所	3	3	9	1	1	1	7	25	29
販 売 取 扱 所									
一 般 取 扱 所	4	4	1	2				11	12
合 計	40	18	24	6	6	1	7	102	120

第4 予 防 関 係

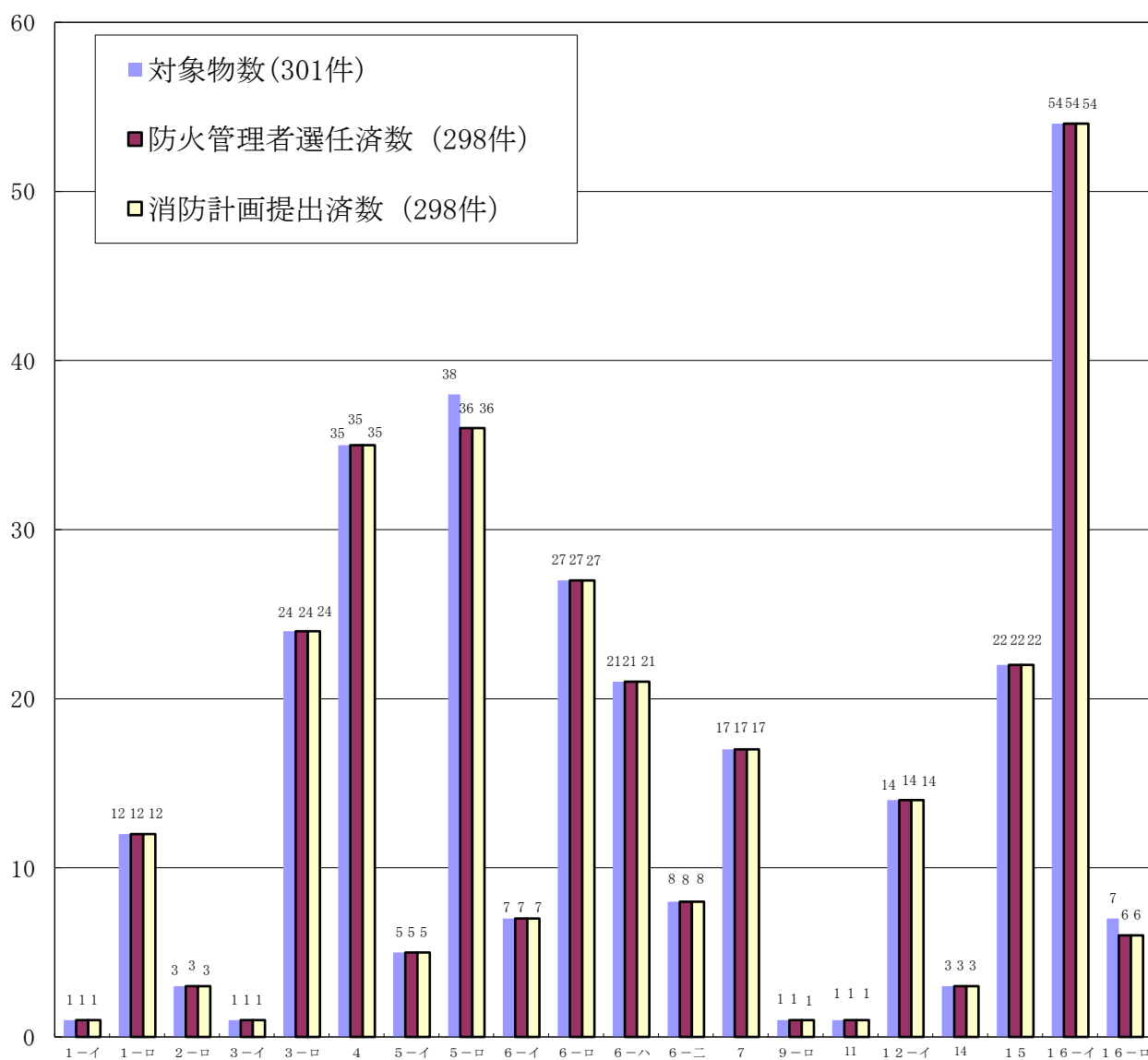
防火対象物数及び査察状況

対象物数及び査察状況			法	査	一	査	二	査	対	合	査	合
項	別		八	察	対	察	対	察	象	計	察	計
			数	件	象	件	象	件	物		件	
			号	数	物	数	号	数	数		数	
1	イ	劇 場 ・ 映 画 館	1	3						1		3
	ロ	公 会 堂 ・ 集 会 場	12	11						12		11
2	イ	キャバレー・カフェー										
	ロ	遊 技 場 ・ ダ ン ス ホ ー ル	3	1						3		1
	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗										
	ニ	カ ラ オ ケ ボ ッ ク ス 等										
3	イ	待 合 ・ 料 理 店	1							1		
	ロ	飲 食 店	24	14	8	4	8	36		40		54
4		百 貨 店 ・ マ ー ケ ッ ト	35	40	28	17	6	9		69		66
5	イ	旅 館 ・ ホ テ ル	5	5	1		3	2		9		7
	ロ	寄 宿 舎 ・ 共 同 住 宅	38	23	344	161	2	10		384		194
6	イ	病 院 ・ 診 療 所	7	4	23	3	9	3		39		10
	ロ	主として要介護状態にあるもの又は 重度の障害者等が入所する施設等	27	22	1					28		22
	ハ	老人福祉施設・地域活動支援センター・ 身体障害者福祉センター等	21	20	11	7	9	3		41		30
	ニ	幼 稚 園 ・ 特 別 支 援 学 校	8	3						8		3
7		各 種 学 校	17	17	1	1				18		18
8		図 書 館 ・ 博 物 館										
9	イ	蒸 気 浴 場 ・ 熱 気 浴 場										
	ロ	9 - イ 以 外 の 公 衆 浴 場	1	2	1	1				2		3
10		車 両 の 停 車 場			3	2	3			6		2
11		神 社 ・ 寺 院	1		17	15	12	14		30		29
12	イ	工 場 ・ 作 業 場	14	8	167	80	10	13		191		101
	ロ	映画スタジオ・テレビスタジオ										
13	イ	自 動 車 車 庫 ・ 駐 車 場			1	1				1		1
	ロ	飛 行 機 格 納 庫										
14		倉 庫	3	3	35	16				38		19
15		前各項に該当しない事業所	22	26	65	36	20	10		107		72
16	イ	特 定 複 合 防 火 対 象 物	54	32	56	10	8	6		118		48
	ロ	16 - イ 以 外 の 複 合 防 火 対 象 物	7	2	53	22		2		60		26
16-2		地 下 街										
16-3		準 地 下 街										
17		重 要 文 化 財			9	17				9		17
18		ア ー ケ ー ド										
19		市 長 の 指 定 す る 山 林										
20		舟 車										
合 計			301	236	824	393	90	108		1,215		737

防火対象物棟数（150㎡以上）の状況

項 別			棟 数		5 階未満		5 階以上		合計
					1,000㎡以上	1,000㎡未満	1,000㎡以上	1,000㎡未満	
1	イ	劇 場 ・ 映 画 館		1					1
	ロ	公 会 堂 ・ 集 会 場		4		8			12
2	イ	キャバレー・カフェー							
	ロ	遊 技 場 ・ ダ ン ス ホ ー ル				3			3
	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗							
	ニ	カ ラ オ ケ ボ ッ ク ス 等							
3	イ	待 合 ・ 料 理 店				2			2
	ロ	飲 食 店				26			26
4			百 貨 店 ・ マ ー ケ ッ ト	18	47				65
5	イ	旅 館 ・ ホ テ ル		3	4				7
	ロ	寄 宿 舎 ・ 共 同 住 宅		30	339	33			402
6	イ	病 院 ・ 診 療 所		5	29	1			35
	ロ	主として要介護状態にあるもの又は重度の障害者等が入所する施設等		15	18	4			37
	ハ	老人福祉施設・地域活動支援センター・身体障害者福祉センター等		14	29				43
	ニ	幼 稚 園 ・ 養 護 学 校		6	4				10
7			各 種 学 校	38	22				60
8			図 書 館 ・ 博 物 館						
9	イ	蒸 気 浴 場 ・ 熱 気 浴 場							
	ロ	9－イ以外の公衆浴場		1	1				2
10			車 両 の 停 車 場		3				3
11			神 社 ・ 寺 院		31				31
12	イ	工 場 ・ 作 業 場		79	186	3			268
	ロ	映画スタジオ・テレビスタジオ							
13	イ	自 動 車 車 庫 ・ 駐 車 場		1	4				5
	ロ	飛 行 機 格 納 庫							
14			倉 庫	14	92				106
15			前各項に該当しない事業所	31	122	2	1		156
16	イ	特 定 複 合 防 火 対 象 物		8	92	5			105
	ロ	16－イ以外の複合防火対象物		3	55	2	1		61
17			重 要 文 化 財						
合 計				271	1,117	50	2		1,440

法八対象物防火管理者選任及び消防計画提出状況



法及び条例に定める設備等受付状況

区分	受付種別	受付状況
法	L P G 設備・届出	1
法	圧縮アセチレンガス	5
法	毒物・劇物	
法	設備点検結果報告	568
条例	炉設備	2
条例	厨房設備	
条例	温風暖房機	
条例	ボイラー・給湯設備	9
条例	乾燥設備	
条例	サウナ設備	
条例	ヒートポンプ設備	
条例	火花を生ずる設備	

区分	受付種別	受付状況
条例	放電加工機	
条例	変電設備	10
条例	発電設備	1
条例	蓄電池設備	2
条例	急速充電設備	1
条例	ネオン管灯設備	
条例	水素ガス気球	
条例	少量危険物	12
条例	指定可燃物	7
条例	裸火の使用	5
条例	危険物の持込	
条例	自動消火設備	

条例第45条関係 届出受付状況

区 分 \ 月 別	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	計
火災とまぎらわしい行為の届出	14	9	11	7	1	1	2	1	3	2	9	16	76
煙火の打上げ又は仕掛けの届出 ※ がん具用煙火を除く。									1				1
催物の開催届出 ※ 劇場除く。		1						1	2	1			5
水道の断水又は減水の届出													
消防隊の通行・消火活動に支障を及ぼす道路工事届出	20	13	21	25	15	21	20	26	15	35	22	12	245
露店等の開設	1	2	3	2	4	3	6	4	9	5	4	2	45

月別・障害排除パトロール指導状況

違反内容 (道交法)	月別実施回数	月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	計
	回数		5	2	7	6	2	7	8	8	10	4	5	1	65
第45条第1項第3号															
第45条第1項第4号										1					1
第45条第2項															
合 計										1					1



* 上段は、文書指導件数を表す。

* 下段は、口頭指導件数を表す。

初期消火に使用された消火器の詰め替え状況

種 類 \ 月 別	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	計
泡 消 火 器													
強 化 液 消 火 器													
粉 末 消 火 器			2										2
使用消火器の状況	自治会用		一般家庭用		その他		火災事件・事故 別使用状況		火災		消防事故		
	2								2				

高齢者世帯等防火啓発の状況

高齢者世帯等防火チラシ配布件数	1,010部
-----------------	--------

防火チラシ配布状況

区 分 \ 地区別	久津川	久 世	寺 田	今 池	富野荘	青 谷	合 計
配布状況（件）	2,908	1,086	3,118	816	1,109	1,144	10,181
延べ人員（人）	73						

消防訓練指導状況

項 別			指 導 数	参 加 員
事業所	1-ロ	公会堂・集会場	4	22
	3-ロ	飲食店	3	5
	4	百貨店・マーケット	8	242
	5-ロ	寄宿舎、下宿又は共同住宅	3	54
	6-イ	病院・診療所	5	139
	6-ロ	主として要介護状態にあるもの又は重度の障害者等が入所する施設等	22	601
	6-ハ	老人福祉施設・地域活動支援センター・身体障害者福祉センター等	30	2,118
	6-ニ	幼稚園・特別支援学校	2	138
	7	各種学校	2	36
	11	神社・寺院・教会	1	44
	12-イ	工場・作業所	8	280
	14	倉庫	2	27
	15	前各項に該当しない事業所	16	607
	16-イ	特定複合対象物	18	455
	16-ロ	非特定複合対象物	1	37
	17	重要文化財	3	22
小 計			128	4,827
自治会			16	1,576
合 計			144	6,403

火災予防及び広報活動状況

区 分	実施回数	出動車両	対象者等	署員数等
防火映画	5	5	243	10
懇談会等	15	15	712	31
車両による防火広報	67	67		118
立看板の設置	21	10	54	49
防火チラシの街頭配布	1	1	700	4
庁舎見学	40	9	1,097	164
合 計	149	107	2,806	376

第5 指 令 関 係

指令業務

区 分 月 別	1 1 9 番受信状況							携帯電話 受信状況				IP電話 受信状況				その他受信状況								
	火 災	その 他の 災害	救 急	いた ずら	まち がい	病 院 紹 介	そ の 他	火 災	その 他の 災害	救 急	病 院 紹 介	火 災	その 他の 災害	救 急	病 院 紹 介	加入電話				かけつけ				地 理 案 内
																火 災	その 他の 災害	救 急	病 院 紹 介	火 災	その 他の 災害	救 急	病 院 紹 介	
1	4	17	394	5	24	8	128	3	13	195	6		2	126	1	2	4	17	5		1	2		
2	2	12	303	1	37	6	85	1	7	158	2		3	88	3	1	2	9	5			5		
3	4	16	334	2	34	9	111	3	10	173	6	1	3	114	3	1	4	10	5			1		1
4		26	310	2	42	10	93		21	148	9		3	103		2	2	10	7			2		
5	3	23	291	2	37	16	72	2	15	158	10		4	92	3	3	10	4	5			1		
6	2	21	290	3	43	4	95		15	154	3		2	95		1	8	5	6			4		
7		16	370		42	11	111		14	202	7		1	119	4	1	5	9	7			6		
8	3	13	418	2	30	11	91	2	7	255	7		3	109	4	1	7	11	9			3		
9	5	12	350	5	20	4	78	2	9	186	3	2	1	124	1	2	4	10	1		1		1	
10	3	23	331	6	23	4	112	1	19	153	3		3	127	1		4	16	4			2		
11	5	18	295	2	16	8	84	4	11	167	4		1	86	3		6	18	2			4		
12	3	21	349		16	7	113	3	14	183	5		3	105	1		5	10	3			4		
計	34	218	4,035	30	364	98	1,173	21	155	2,132	65	3	29	1,288	24	14	61	129	59		2	34	1	1

※ 各受信状況の「その他の災害」には「救助」も含まれている。

※ 1 1 9 番受信状況は携帯電話、IP電話の受信状況も含まれている。

診療科目・時間別病院等紹介状況

科目別 時間別	内 科	内消 化器 科	器循 科環	外 科	外脳 神 科経	外整 科形	眼 科	外口 科腔	歯 科	咽耳 喉科鼻	皮 膚 科	小 児 科	そ の 他	合 計
0～ 1	2			1						2	1	1		7
1～ 2	3										1			4
2～ 3			1			1						1		3
3～ 4		1				1				1				3
4～ 5										1				1
5～ 6												1	1	2
6～ 7	2	1												3
7～ 8	1			1										2
8～ 9	2									1				3
9～10	1					1	2					2	2	8
10～11	6	1	1			1				1		1		11
11～12	1			1							1	1		4
12～13	2	1			2		1			2	1	2		11
13～14	2					1	1	1				1		6
14～15				1	1	3	1							6
15～16	5		1	1		1						1		9
16～17	2			1	1						1	1		6
17～18	4					1		1			1	3		10
18～19				2		2	1			1	2	2		10
19～20	3	2			1	5	1				3			15
20～21	4	1	1			3	2	1		1		4		17
21～22	2	1		2				1		2	1			9
22～23	3						1							4
23～24	2									1		1		4
合 計	47	8	4	10	5	20	10	4		13	12	22	3	158

月別降雨状況

(単位：mm)

月別	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	総雨量	月平均	1日平均
本署	31.0	37.5	60.5	143.5	256.0	215.5	71.0	96.5	53.0	63.0	83.5	22.5	1133.5	94.5	3.1

気象通報受信状況

月 別			区 分												計
特別 警報	大 雨														
	暴 風														
	暴風雪														
	大 雪														
警 報	大 雨						1	1		1					3
	洪 水						1	1		1					3
	暴 風									1					1
	暴風雪														
	大 雪		1												1
注 意 報	大 雨					1	2	3	1	3	3				13
	洪 水						2	1		2					5
	強 風									2			1		3
	風 雪														
	大 雪		2												2
	雷		4	1	3	7	6	8	13	16	11	5	4	2	80
	融 雪														
	濃 霧						1								1
	乾 燥				5	4	4		4	2	4	3		2	28
	なだれ														
	低 温		1												1
	霜				11	12	3								26
	着 氷														
	着 雪														
府 県 情 報	火災 気象 通報	乾 燥			17	15	13		6	5	6	4		6	72
		風								2			2		4
		風 雨								2			1		3
	熱中症警戒アラート								6	22	1				29
	竜巻注意情報							7	10	7	1	1	1		27
	土砂災害警戒情報							1							1
	光化学スモッグ注意報						1								1
	その他の情報		12	3		4	11	17	20	11	11	6	11	11	117
そ の 他	地震（城陽市観測）						2		1						3
	高山ダム放流					1	2	4	1	5	1				14
	水防 警報	古 川					3	1	1						5
		青谷川					1	1							2
		長谷川													
合 計			20	4	36	44	53	45	63	82	38	19	20	21	445

第 6 火 災 関 係

火災概要

令和 5 年中の火災発生件数は 27 件で、前年と比べ 18 件の増加となっている。

これを火災種別ごとにみると、建物火災が 9 件で 1 件の増加、林野火災が 1 件の皆増、車両火災が 3 件の皆増、その他の火災が 14 件で 13 件の増加となっている。

焼損棟数は 14 棟で、前年と比べ 3 棟の増加となっている。

これを焼損程度ごとにみると、全焼が 2 棟で 2 棟の減少、半焼が 1 棟の皆増、部分焼が 3 棟で 1 棟の増加、ぼやが 8 棟で 3 棟の増加となっている。

焼損面積は床面積が 669 平方メートルで 479 平方メートルの増加、表面積が 1 平方メートルで 1 平方メートルの減少、林野の焼損が 1 アールの皆増となっている。

人的被害は、死者が 1 人の皆増、負傷者が 2 人の皆減となっている。

り災世帯数は、全損が 1 世帯で 1 世帯の減少、小損が 6 世帯で 1 世帯の減少、り災人員は 15 人で 3 人の減少となっている。

損害額は 4,637 万 8 千円で、前年と比べ 1,259 万 7 千円の増加となっている。

これを損害種別ごとにみると、建物損害が 4,616 万 2 千円で 1,265 万 6 千円の増加、車両損害が 2 万 4 千円で 20 万 5 千円の減少、その他の損害が 19 万 2 千円で 14 万 6 千円の増加となっている。

出火原因の状況については、放火が 11 件、電気機器、たき火、火入れ、その他が各 2 件となっており、たばこ、焼却炉、ボイラー、電灯・電話等の配線、配線器具、取灰、放火の疑い、不明が各 1 件となっている。

令和 5 年中の火災件数は前年と比べ増加しており、放火及び放火の疑いが原因の火災が占める割合が高いことから、今後も更に放火による火災発生防止の徹底を図り、防火広報やパトロールの強化及び警察との連携強化に努めるとともに、市民や各事業所と一体となって、放火されない環境づくりに取り組み、安心・安全な暮らしの実現を目指す。

火災状況

区 分		年 別	令和 5 年 (2023年)	令和 4 年 (2022年)	前年との 比 較
出 火 件 数 (件)	合 計		27	9	18
	建 物 火 災		9	8	1
	林 野 火 災		1		1
	車 両 火 災		3		3
	船 舶 火 災				
	航 空 機 火 災				
	そ の 他 の 火 災		14	1	13
焼 損 棟 数 (棟)	合 計		14	11	3
	全 焼		2	4	△ 2
	半 焼		1		1
	部 分 焼		3	2	1
	ぼ や		8	5	3
焼 損 面 積	建 物 (㎡)	床 面 積	669	190	479
		表 面 積	1	2	△ 1
	林 野 (a)		1		1
人 的 被 害 (人)	死 者		1		1
	負 傷 者			2	△ 2
り 災 世 帯 (世帯)	全 損		1	2	△ 1
	半 損				
	小 損		6	7	△ 1
り 災 人 員 (人)			15	18	△ 3
損 害 額 (千円)	合 計		46,378	33,781	12,597
	建 物 損 害		46,162	33,506	12,656
	林 野 損 害				
	車 両 損 害		24	229	△ 205
	船 舶 損 害				
	航 空 機 損 害				
	そ の 他 の 損 害		192	46	146
	爆 発 損 害				
1 日平均損害額 (千円)			127	93	34
市民 1 人あたりの損害額 (円)			637	461	176
火災 1 件あたりの損害額 (千円)			1,718	3,753	△ 2,035
建物火災 1 件あたりの焼損床面積 (㎡)			74	24	50
出 火 率 (件／万人)			3.7	1.2	2.5

△は減少を示す。

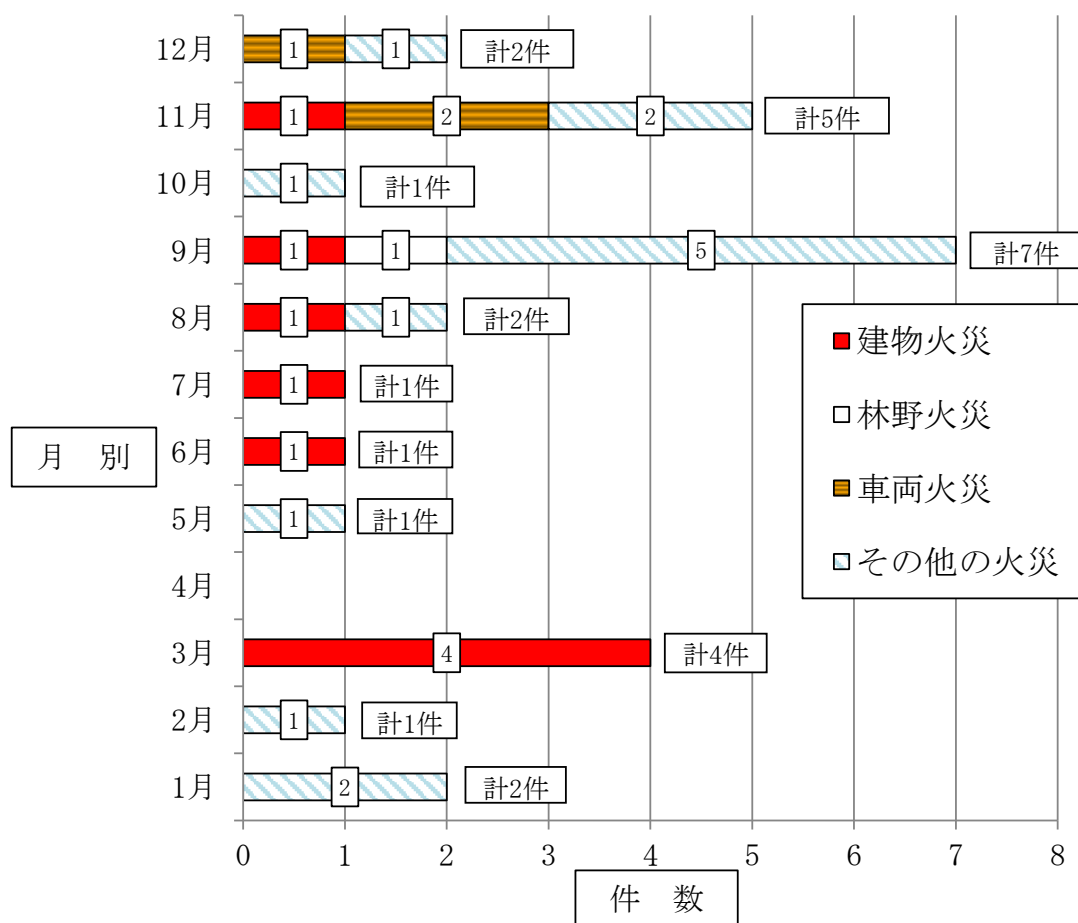
署々別火災発生状況

署々別 区 分			本 署	久 津 川 消防分署	青 谷 消防分署	合 計
出 火 件 数 (件)	合 計		13	12	2	27
	建 物 火 災		4	5		9
	林 野 火 災			1		1
	車 両 火 災		3			3
	船 舶 火 災					
	航 空 機 火 災					
	そ の 他 の 火 災		6	6	2	14
焼 損 棟 数 (棟)	合 計		8	6		14
	全 焼		2			2
	半 焼			1		1
	部 分 焼		1	2		3
	ぼ や		5	3		8
焼 損 面 積	建 物 (㎡)	床面積	634	35		669
		表面積	1			1
	林 野 (a)			1		1
人 的 被 害 (人)	死 者			1		1
	負 傷 者					
り 災 世 帯 (世帯)	全 損		1			1
	半 損					
	小 損		2	4		6
り 災 人 員 (人)			8	7		15
損 害 額 (千円)	合 計		44,823	1,550	5	46,378
	建 物 損 害		44,739	1,423		46,162
	林 野 損 害					
	車 両 損 害		24			24
	船 舶 損 害					
	航 空 機 損 害					
	そ の 他 の 損 害		60	127	5	192
	爆 発 損 害					

地区別火災発生状況

種 別 地 区 別	建物火災	林野火災	車両火災	その他の火災	合 計
久 津 川	4	1		5	10
久 世	1		2	1	4
寺 田	1		1		2
今 池	3			2	5
富 野 荘				4	4
青 谷				2	2
合 計	9	1	3	14	27

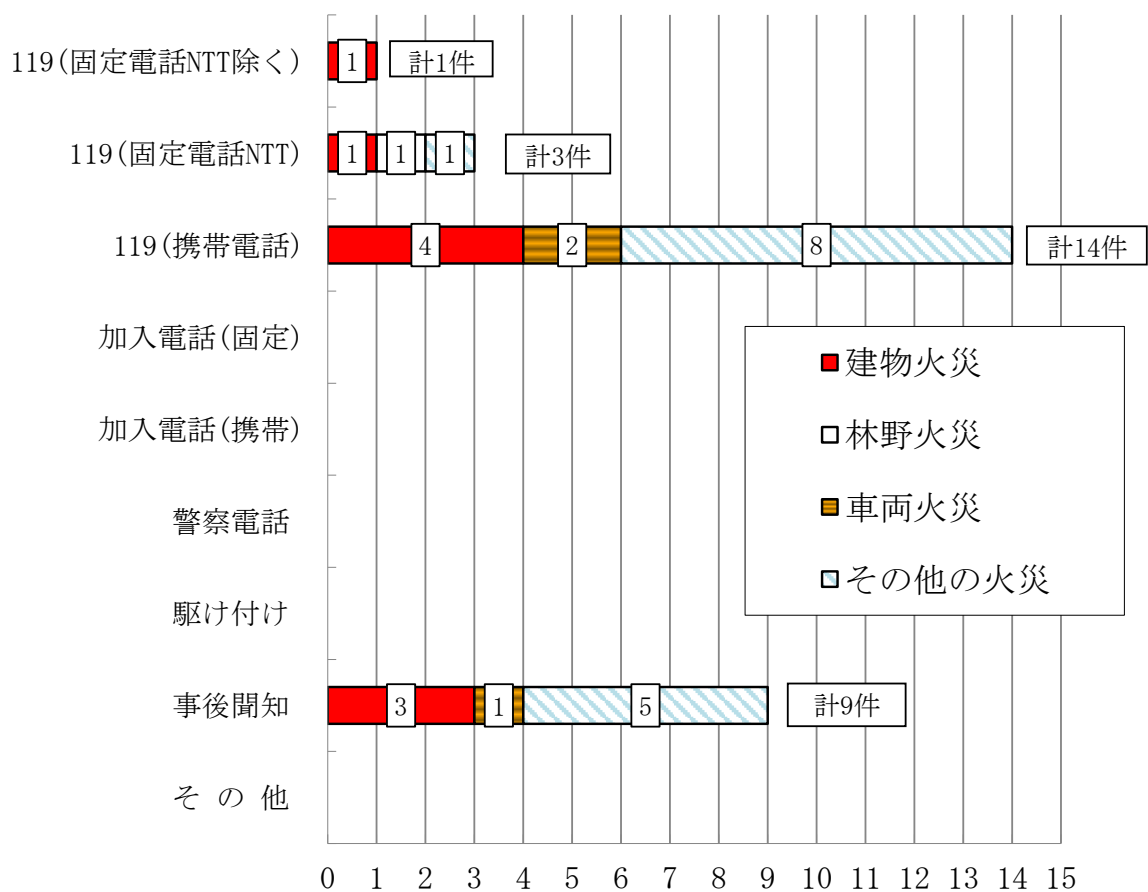
月別火災発生状況



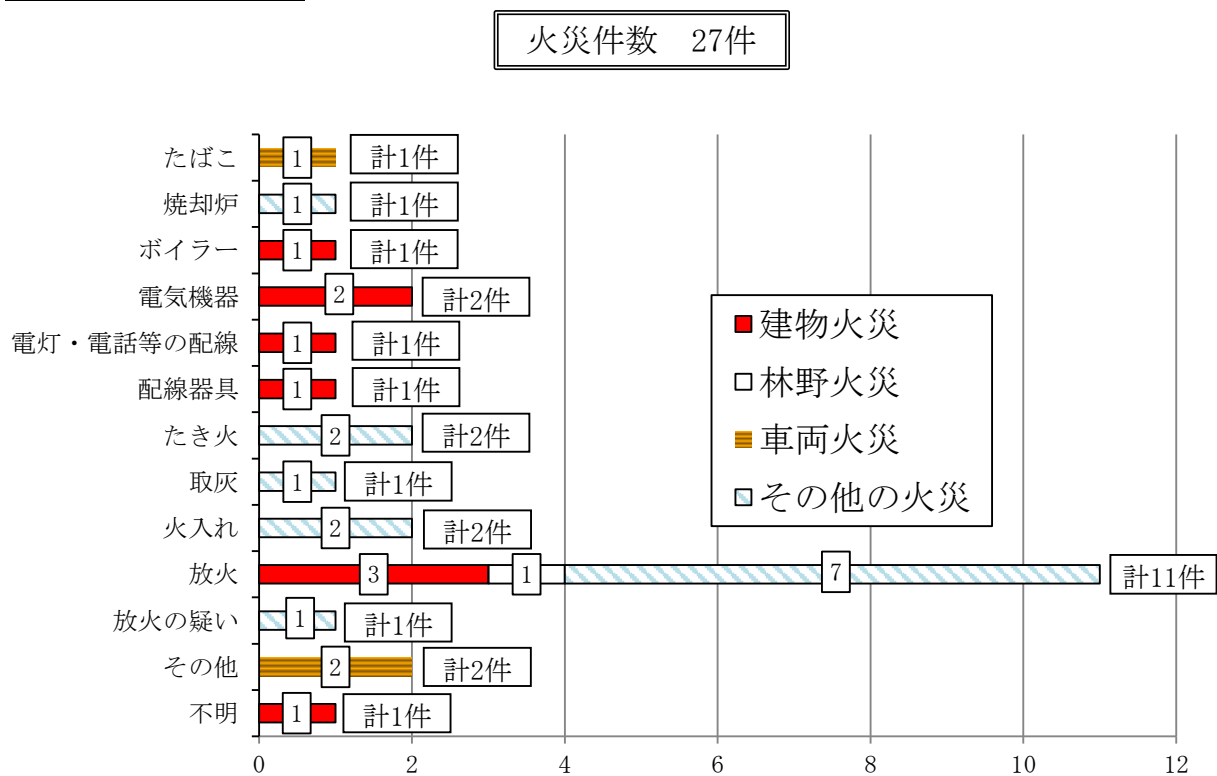
建物火災用途別発生状況

区 分 用 途 別	火 災 件 数	焼損棟数				焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	り災世帯			損 害 額 (千円)			
		全 焼	半 焼	部分 焼	ぼ や			全 損	半 損	小 損	建 物	収 容 物	(爆その 発の他 等)	合 計
居 住 専 用 建 築 物	4			2	2	21				4	829	156		985
居 住 産 業 併 建 築 物	1				1					1	4	2		6
産 業 用 建 築 物	4	1	1	1	5	644	1	1		1	36,595	8,528	3	45,126
合 計	9	1	1	3	8	665	1	1		6	37,428	8,686	3	46,117

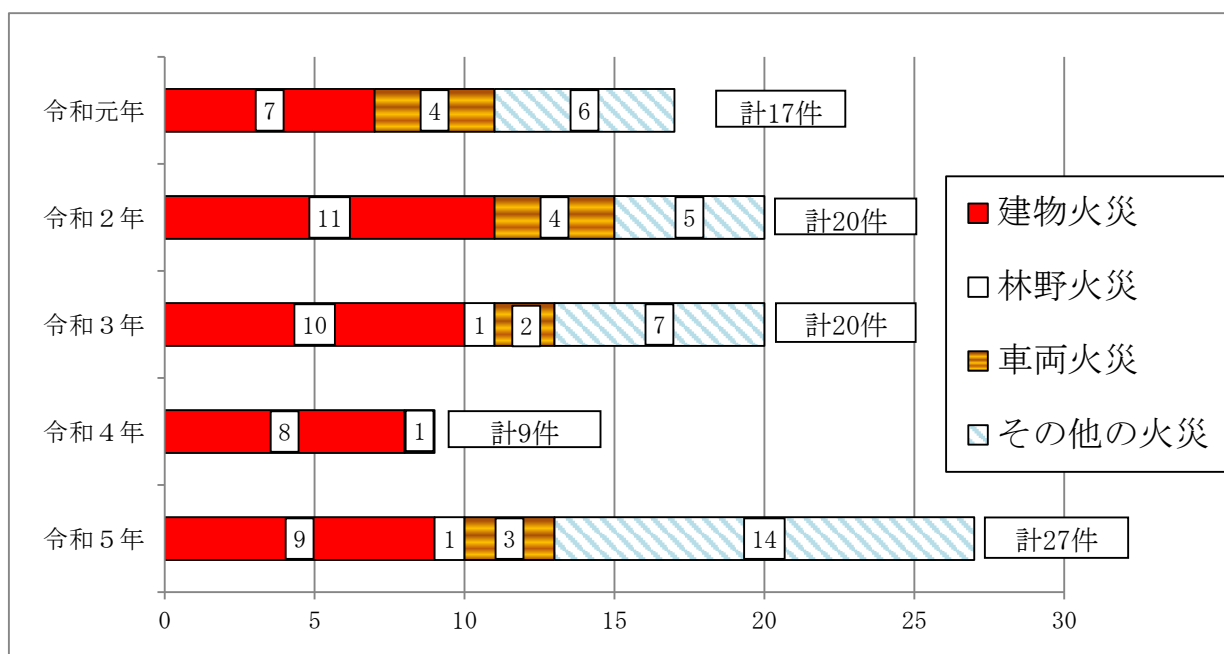
覚知別火災発生状況



原因別火災発生状況



5ヵ年火災状況



消防事故発生状況

種 別 \ 年 別	令和 5 年 (2023年)	令和 4 年 (2022年)	前年との比較
無 損 事 故 (件)	6	6	
漏 洩 流 出 事 故 (件)	21	15	6
燃 焼 放 置 事 故 (件)	1	1	
破 裂 事 故 (件)			
電 気 事 故 (件)			
誤 報 (件)	28	21	7
合 計 (件)	56	43	13

△は減少を示す。

原因別消防事故発生状況

種 別	原 因	件 数
無 損 事 故	たばこ	1
	炉	1
	不明	4
漏 洩 流 出 事 故	部品の不具合	2
	交通事故	16
	取扱不良	1
	その他	2
燃 焼 放 置 事 故	ゴミ・廃材等の焼却行為	1
誤 報	在宅高齢者緊急通報装置	11
	自動火災報知設備	10
	虚偽・いたずら	2
	火煙等の誤認	2
	住宅用火災警報器	1
	その他	2
合 計		56

署々別消防事故発生状況

種 別 \ 署 々 別	本 署 (件)	久 津 川 消防分署 (件)	青 谷 消防分署 (件)	合 計 (件)
無 損 事 故	3	1	2	6
燃 焼 放 置 事 故	1			1
漏 洩 流 出 事 故	14	4	3	21
破 裂 事 故				0
電 気 事 故				0
誤 報	11	4	13	28
合 計	29	9	18	56

月別消防事故発生状況

種 別 \ 月 別	無損事故 (件)	燃焼放置 事 故 (件)	漏洩流出 事 故 (件)	破裂事故 (件)	電気事故 (件)	誤 報 (件)	合 計 (件)
1月	1		2			4	7
2月			1			3	4
3月			2			3	5
4月	1		1			3	5
5月	1		4			4	9
6月			1			3	4
7月			3				3
8月	1		2			2	5
9月			1			4	5
10月	1		2			2	5
11月	1		2				3
12月		1					1
合 計	6	1	21	0	0	28	56

消防署・団出動状況

区分 月 別		火 災		消 防 故		風 水 害		救 助		救 支 援		管 外		訓 練		そ の 他		合 計	
		件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員
1	署	2	35	7	81			4	33	8	39			73	401	16	76	110	665
	団													4	38	2	156	6	194
2	署	1	20	4	42			2	23	5	21			77	409	16	72	105	587
	団													2	23	4	43	6	66
3	署	3	67	5	62			4	54	7	29			51	235	31	179	101	626
	団	1	20											4	57	3	9	8	86
4	署			5	41			7	65	10	40			167	941	21	98	210	1,185
	団													3	94	2	13	5	107
5	署	1	18	9	110			6	53	7	31			167	1,005	35	149	225	1,366
	団													1	10	6	18	7	28
6	署			4	53			7	72	6	22			143	867	32	138	192	1,152
	団													4	70	4	15	8	85
7	署			3	41			5	47	7	28			146	830	21	80	182	1,026
	団													6	71	4	18	10	89
8	署	2	36	5	53			3	29	9	32			96	520	27	107	142	777
	団													3	45	1	9	4	54
9	署	3	40	5	71			2	25	5	20			103	544	40	192	158	892
	団													6	85	3	3	9	88
10	署			5	89			7	61	8	34			122	753	34	116	176	1,053
	団													39	594	7	45	46	639
11	署	4	57	3	45			7	83	5	17			122	643	29	151	170	996
	団													37	760	3	18	40	778
12	署	2	39	1	22			8	84	5	19			69	355	38	205	123	724
	団													3	17	34	508	37	525
合計	署	18	312	56	710			62	629	82	332			1,336	7,503	340	1,563	1,894	11,049
	団	1	20											112	1,864	73	855	186	2,739

第 7 救 急 関 係

救急概要

令和 5 年中の救急出動件数は 4, 396 件、搬送人員は 4, 069 人で前年と比べ出動件数は 93 件、搬送人員は 51 人増加し、1 日平均 12.0 件の出動となっている。

これを事故種別ごとにみると、急病 3, 093 件、一般負傷 721 件、交通事故 271 件で全体の 92.9% を占め、以下転院搬送 132 件、労働災害 50 件、運動競技 33 件、自損行為 29 件、加害 4 件、火災及び自然災害が各 1 件、その他 61 件の順となっている。

事故種別ごとの状況を前年と比較すると、一般負傷 98 件、交通事故 5 件、運動競技 3 件、自然災害 1 件、その他 24 件の増加に対し、急病 20 件、自損行為及び転院搬送が各 5 件、加害 4 件、労働災害 3 件、火災 1 件の減少となっている。

搬送人員 4, 069 人の傷病程度については、死亡 43 人、重症 142 人、中等症 1, 465 人、軽症 2, 419 人であり、入院加療を必要としない軽症者が全体の 59.4% を占めている。

事故種別ごとに軽症者の占める割合をみると、交通事故 85.6%、一般負傷 68.4%、急病 56.4% となっている。

医療機関への収容先については、城陽市内 45.2%、久御山町内 24.3%、宇治市内 18.3%、京田辺市内 9.2%、京都市内 2.6%、その他の京都府内及び他府県が各 0.2% となっている。

市民等に対する応急手当普及啓発活動は、上級救命講習を 2 回 42 人、普通救命講習 I（3 時間）を 32 回 446 人、その他の講習を 71 回 3, 598 人に対して実施している。

令和 5 年中の救急出動状況は、前年と比べ出動件数で 2.2%、搬送人員で 1.3% の増加となっている。搬送人員のうち、高齢者の占める割合は 68.9% で、前年と比べると 0.6 ポイントの増加となっており、高齢化社会を象徴する状況が続いている。

また、搬送人員に占める軽症者比率が高いことから、今後も救急車の適正利用について啓発活動を続けるとともに、救急隊現場到着までの空白時間を埋めるため、応急手当普及啓発活動をさらに推進し、救命率の向上に努める。

救急状況

区 分 \ 年 別			令和 5 年 (2023年)			令和 4 年 (2022年)			前年との比較		
			出動件数	うち 管外	搬送人員	出動件数	うち 管外	搬送人員	出動件数	うち 管外	搬送人員
事 故 種 別	火 災		1		1	2		3	△ 1		△ 2
	自 然 災 害		1		1				1		1
	水 難										
	交 通 事 故		271		263	266	2	263	5	△ 2	
	労 働 災 害		50	1	49	53		51	△ 3	1	△ 2
	運 動 競 技		33		33	30	1	29	3	△ 1	4
	一 般 負 傷		721		684	623		594	98		90
	加 害		4		4	8		8	△ 4		△ 4
	自 損 行 為		29		20	34		26	△ 5		△ 6
	急 病		3,093	3	2,881	3,113	5	2,906	△ 20	△ 2	△ 25
	そ の 他	転 院	132		132	137		137	△ 5		△ 5
		医 師 搬 送									
		資機材搬送									
		そ の 他	61	1	1	37		1	24	1	
合 計			4,396	5	4,069	4,303	8	4,018	93	△ 3	51
不 搬 送 件 数			345			306			39		
出 動 延 べ 人 員			13,619			13,479			140		
1 日 平 均 出 動 件 数			12.0			11.8			0.2		
1 日 平 均 搬 送 人 員			11.1			11.0			0.1		
1 日 最 多 出 動 件 数			27			22			5		

△は減少を示す。

署々別救急状況

署々別 区 分			出動件数					搬送人員				
			本署	久 津 川 消防分署	青 谷 消防分署	管外	合計	本署	久 津 川 消防分署	青 谷 消防分署	管外	合計
事故 種 別	火 災			1			1		1			1
	自 然 災 害			1			1		1			1
	水 難											
	交 通 事 故		140	85	46		271	138	80	45		263
	労 働 災 害		22	13	14	1	50	21	13	14	1	49
	運 動 競 技		24	6	3		33	24	6	3		33
	一 般 負 傷		414	235	72		721	390	225	69		684
	加 害		2	1	1		4	2	1	1		4
	自 損 行 為		12	14	3		29	7	10	3		20
	急 病		1,637	1,070	383	3	3,093	1,509	997	372	3	2,881
	その他	転 院	33	50	49		132	33	50	49		132
		医 師 搬 送										
		資機材搬送										
		そ の 他	24	20	16	1	61			1		1
合 計			2,308	1,496	587	5	4,396	2,124	1,384	557	4	4,069
前 年 累 計			2,238	1,458	599	8	4,303	2,088	1,355	566	9	4,018
増 減			70	38	△ 12	△ 3	93	36	29	△ 9	△ 5	51

△は減少を示す。

月別救急状況

月 別	区 分	合 計	事 故 種 別													
			火 災	自 然 災 害	水 難	交 通 事 故	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他			
													転 院	医 師 搬 送	資 機 材 搬 送	そ の 他
合 計	出 動 件 数	4,396	1	1		271	50	33	721	4	29	3,093	132			61
	不 搬 送	345				23	1		38		9	214				60
	搬 送 人 員	4,069	1	1		263	49	33	684	4	20	2,881	132			1
1 月	出 動 件 数	426				13	2	1	73		2	316	16			3
	不 搬 送	35				1			4			27				3
	搬 送 人 員	392				13	2	1	69		2	289	16			
2 月	出 動 件 数	328				19	4	3	45		2	242	10			3
	不 搬 送	31				2			3			23				3
	搬 送 人 員	298				18	4	3	42		2	219	10			
3 月	出 動 件 数	358	1			23	7	3	78		2	229	10			5
	不 搬 送	26				4			5			13				4
	搬 送 人 員	333	1			20	7	3	73		2	216	10			1
4 月	出 動 件 数	348				24	4	2	58		1	234	17			8
	不 搬 送	32				1			2		1	20				8
	搬 送 人 員	317				24	4	2	56			214	17			
5 月	出 動 件 数	318				25	1	3	45		3	227	9			5
	不 搬 送	27							4		2	16				5
	搬 送 人 員	291				25	1	3	41		1	211	9			
6 月	出 動 件 数	319				17	5	3	55		3	225	7			4
	不 搬 送	23				2	1		1		1	14				4
	搬 送 人 員	299				17	4	3	54		2	212	7			
7 月	出 動 件 数	402				16	8	4	62	1	4	287	13			7
	不 搬 送	33				2			5		1	18				7
	搬 送 人 員	370				15	8	4	57	1	3	269	13			
8 月	出 動 件 数	444		1		27	10	4	69	1	2	318	8			4
	不 搬 送	28				4			3		1	16				4
	搬 送 人 員	417		1		23	10	4	66	1	1	303	8			
9 月	出 動 件 数	374				23	5	5	63	1	2	259	12			4
	不 搬 送	22				3			4			11				4
	搬 送 人 員	355				22	5	5	60	1	2	248	12			
10 月	出 動 件 数	368				32	1	3	58	1	3	256	9			5
	不 搬 送	28				1			2		1	19				5
	搬 送 人 員	344				35	1	3	56	1	2	237	9			
11 月	出 動 件 数	331				29	2		49		3	236	8			4
	不 搬 送	24				2					1	17				4
	搬 送 人 員	309				29	2		49		2	219	8			
12 月	出 動 件 数	380				23	1	2	66		2	264	13			9
	不 搬 送	36				1			5		1	20				9
	搬 送 人 員	344				22	1	2	61		1	244	13			

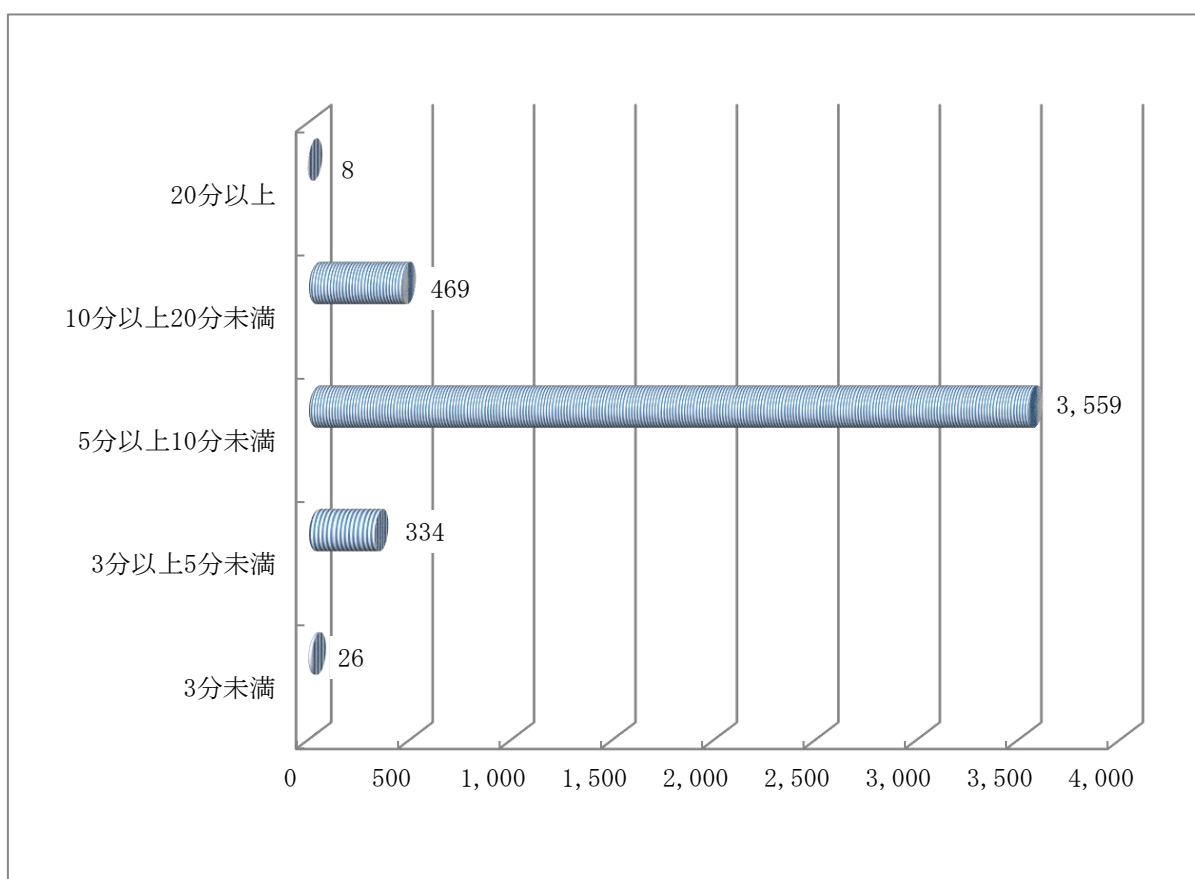
収容所要時間別救急搬送人員状況

事故種別 所要時間	急 病	交 通 事 故	一 般 負 傷	そ の 他	合 計	比 率 (%)
10 分 未 満				1	1	0.0
10 ～ 20 分 未 満	77	6	28	10	121	3.0
20 ～ 30 分 未 満	1,323	140	303	107	1,873	46.0
30 ～ 60 分 未 満	1,448	117	348	114	2,027	49.8
60 ～ 120 分 未 満	32		5	9	46	1.1
120 分 以 上	1				1	0.0
合 計	2,881	263	684	241	4,069	100

※比率については、項目毎に四捨五入しているため、合計の一致しない場合がある。

現場到着所要時間別救急出動状況

出動件数 4,396 件

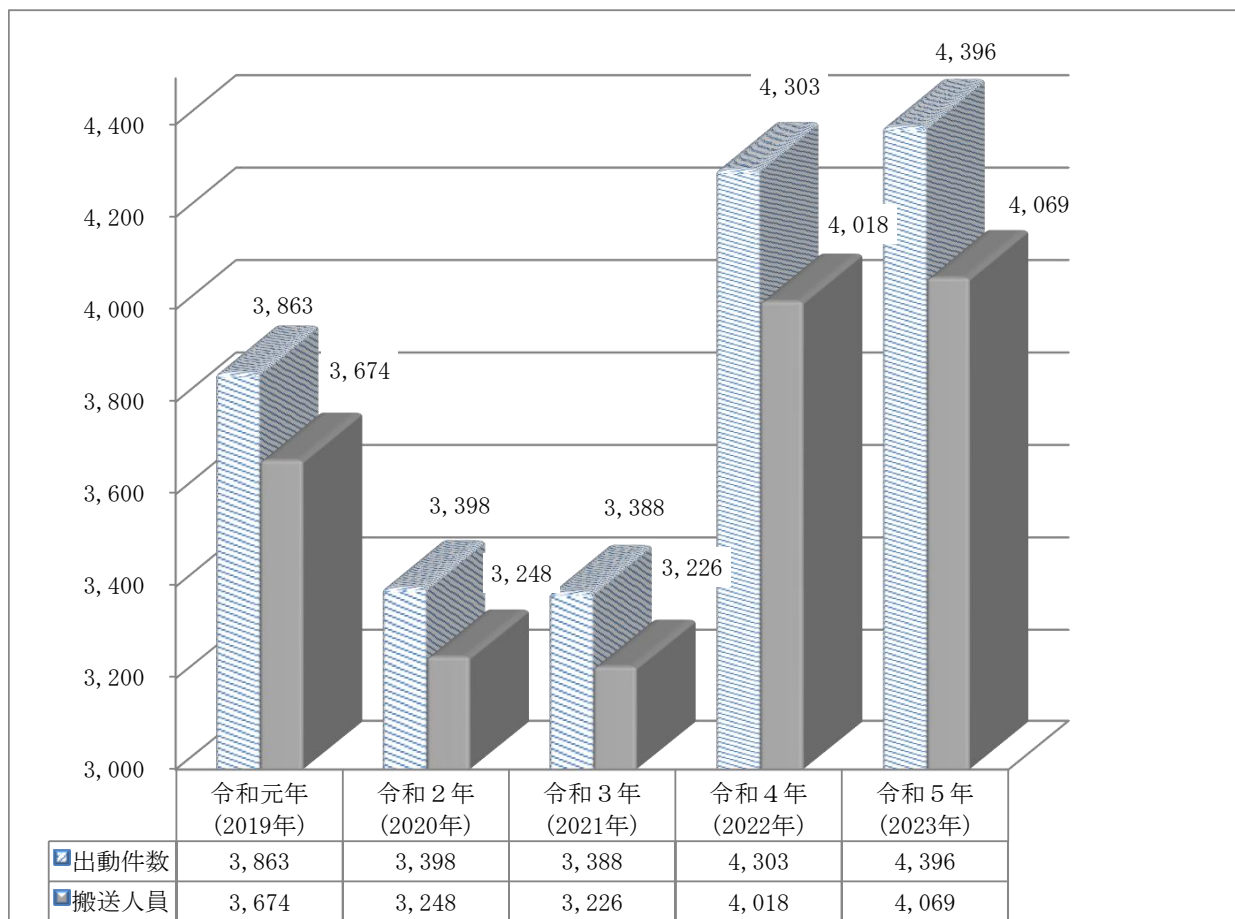


事故種別・搬送病院別救急搬送人員状況

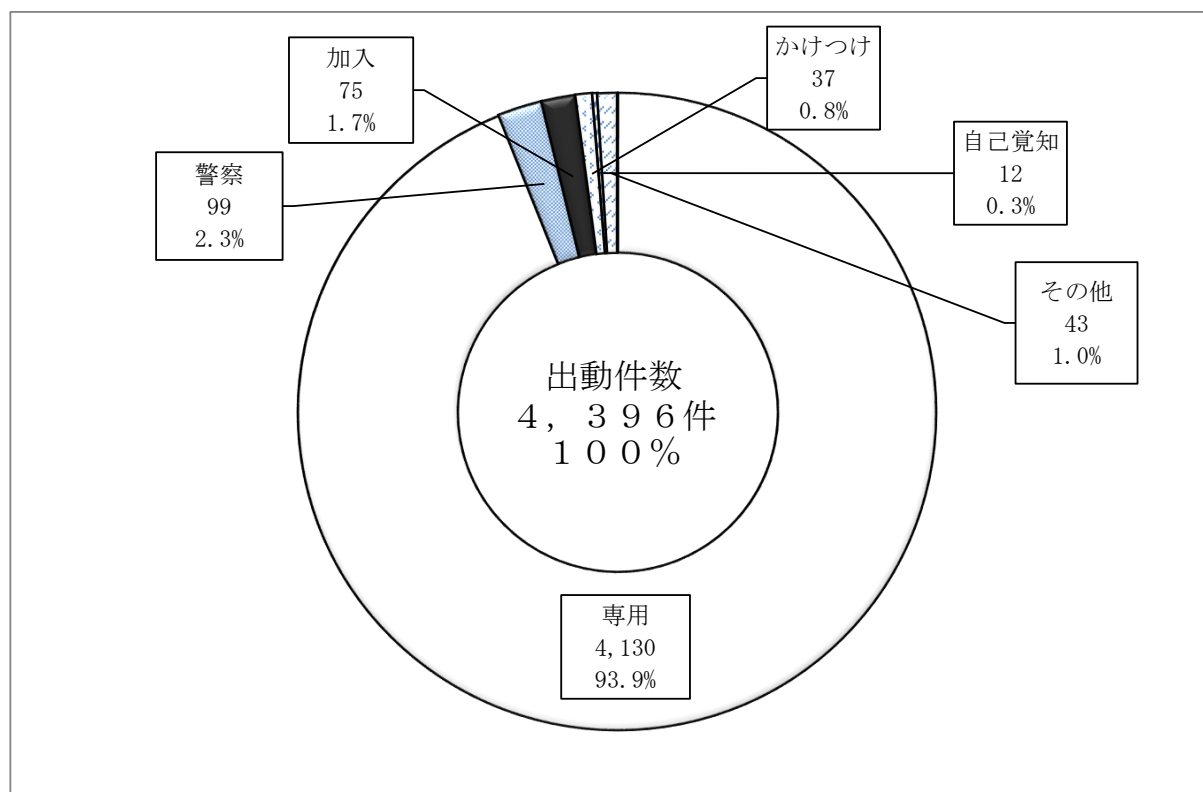
事故種別 病 院			急 病	交 通 事 故	一 般 負 傷	そ の 他	合 計	比 率 （ ％ ）	
管 内	救急告示		1, 273	125	362	69	1, 829	44. 9	45. 2
	その他		9		1		10	0. 2	
管 外	宇 治 市	救急告示	548	23	101	71	743	18. 3	18. 3
		その他	3				3	0. 1	
	久 御 山 町	救急告示	712	73	156	47	988	24. 3	24. 3
		その他							
	京 田 辺 市	救急告示	251	42	59	21	373	9. 2	9. 2
		その他							
	京 都 市	救急告示	77		2	23	102	2. 5	2. 6
		その他	2		1	1	4	0. 1	
	府上 記以 内外	救急告示	5		2	2	9	0. 2	0. 2
		その他							
	他 府 県	救急告示	1			7	8	0. 2	0. 2
		その他							
その他の場所									
計	病 院	救急告示	2, 867	263	682	240	4, 052	99. 6	100
		その他	14		2	1	17	0. 4	
	その他の場所								
合 計			2, 881	263	684	241	4, 069		

※比率については、項目毎に四捨五入しているため、合計の一致しない場合がある。

5 ヲ年救急状況

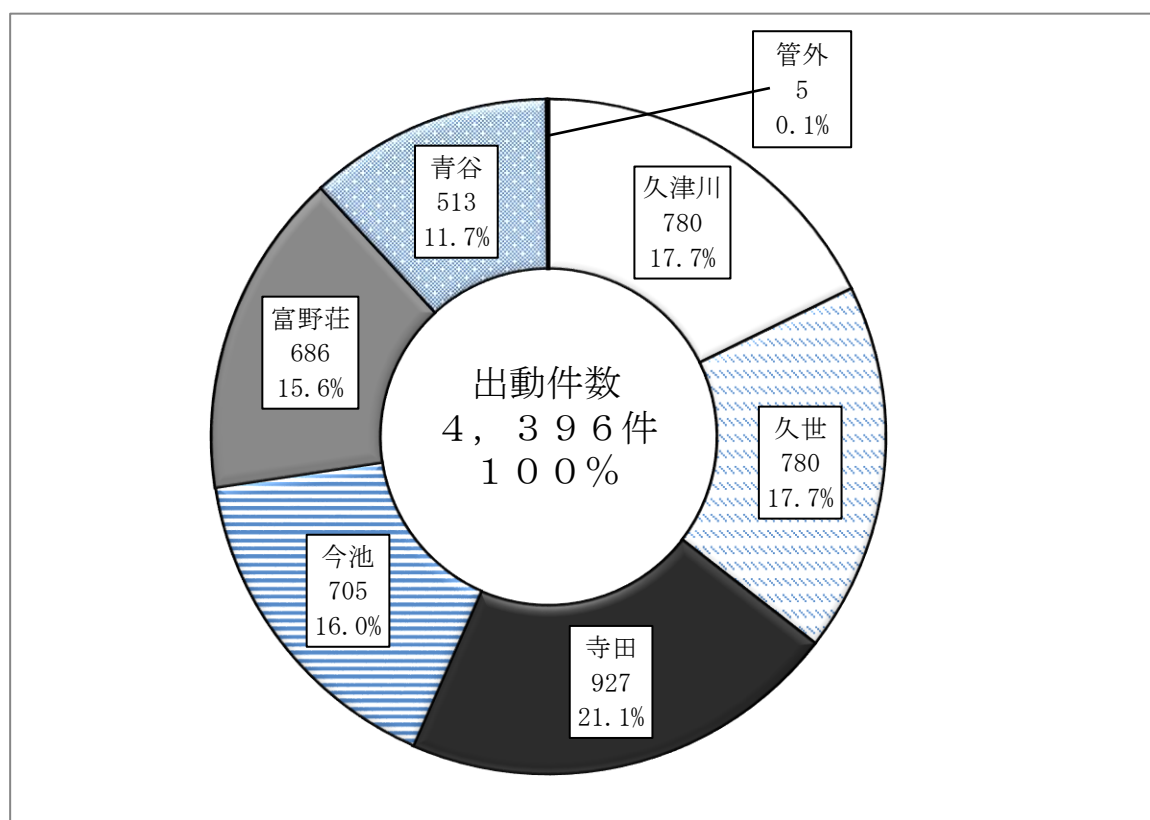


覚知別救急出動状況



※比率については、項目毎に四捨五入しているため、合計の一致しない場合がある。

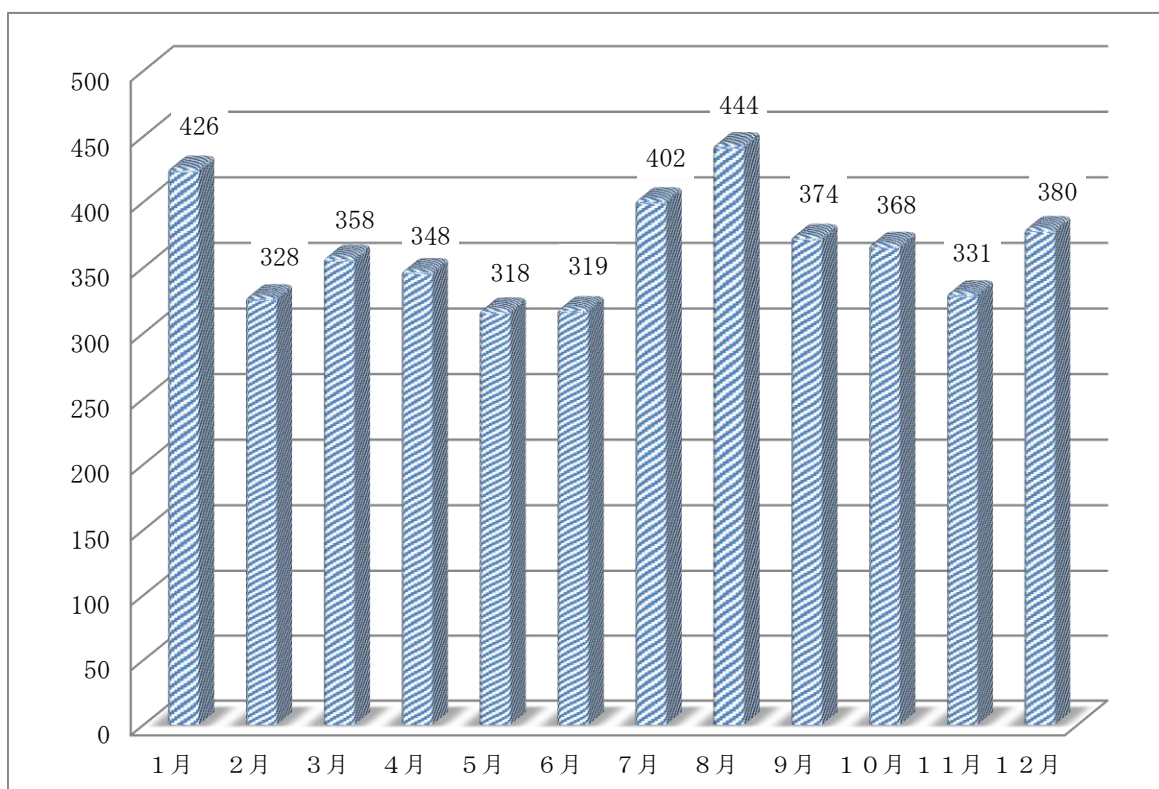
地区別救急出動状況



※比率については、項目毎に四捨五入しているため、合計の一致しない場合がある。

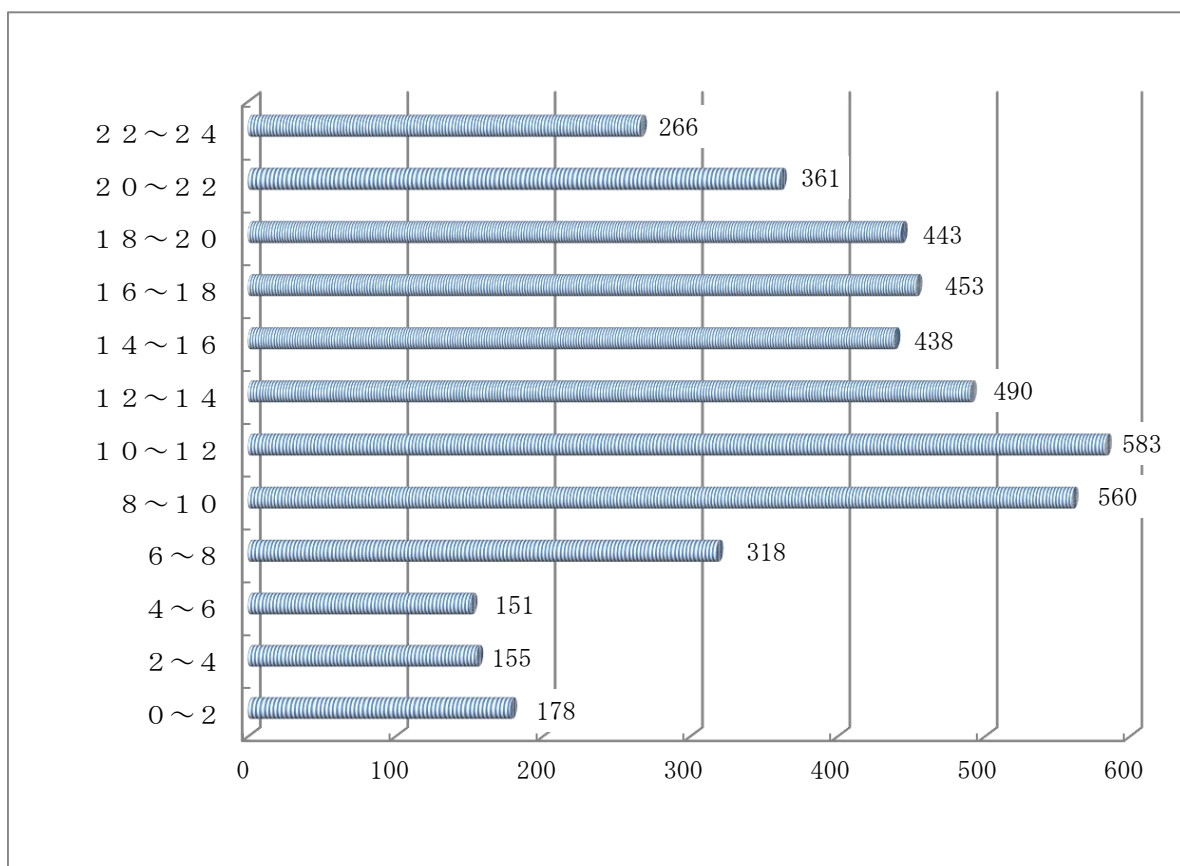
月別救急出動状況

出動件数 4,396件

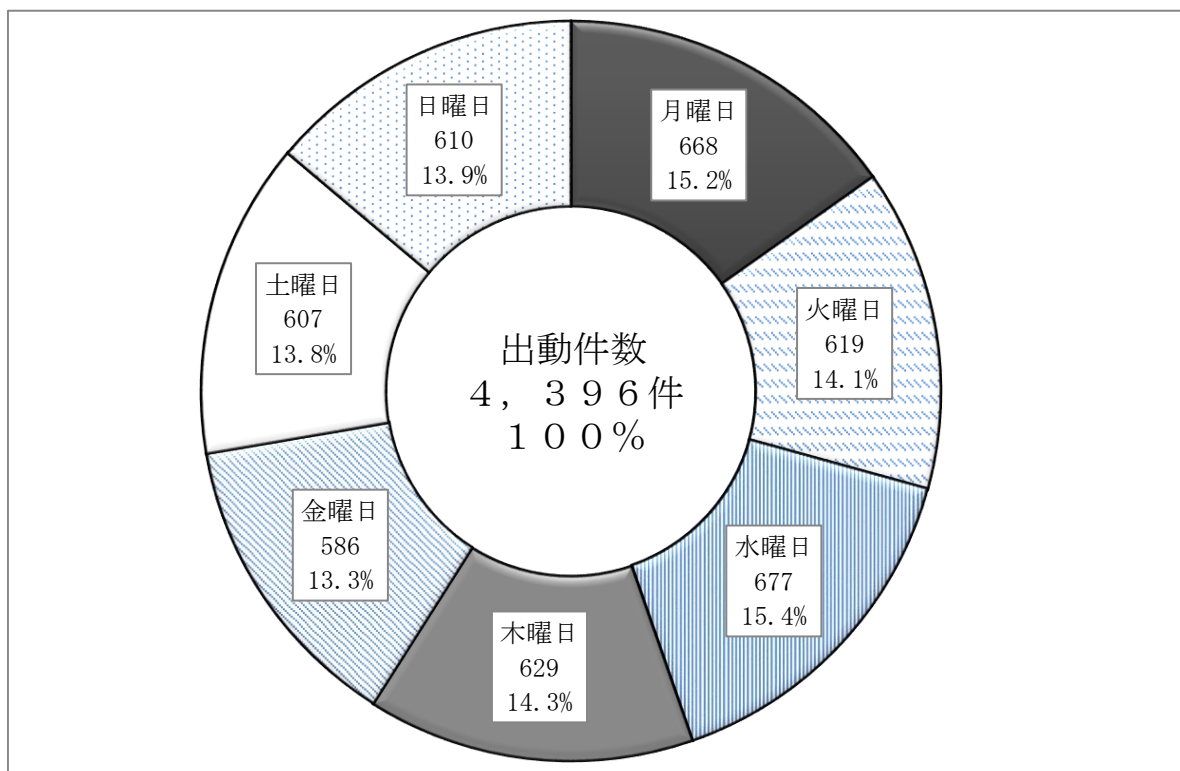


覚知時間別救急出動状況

出動件数 4,396件



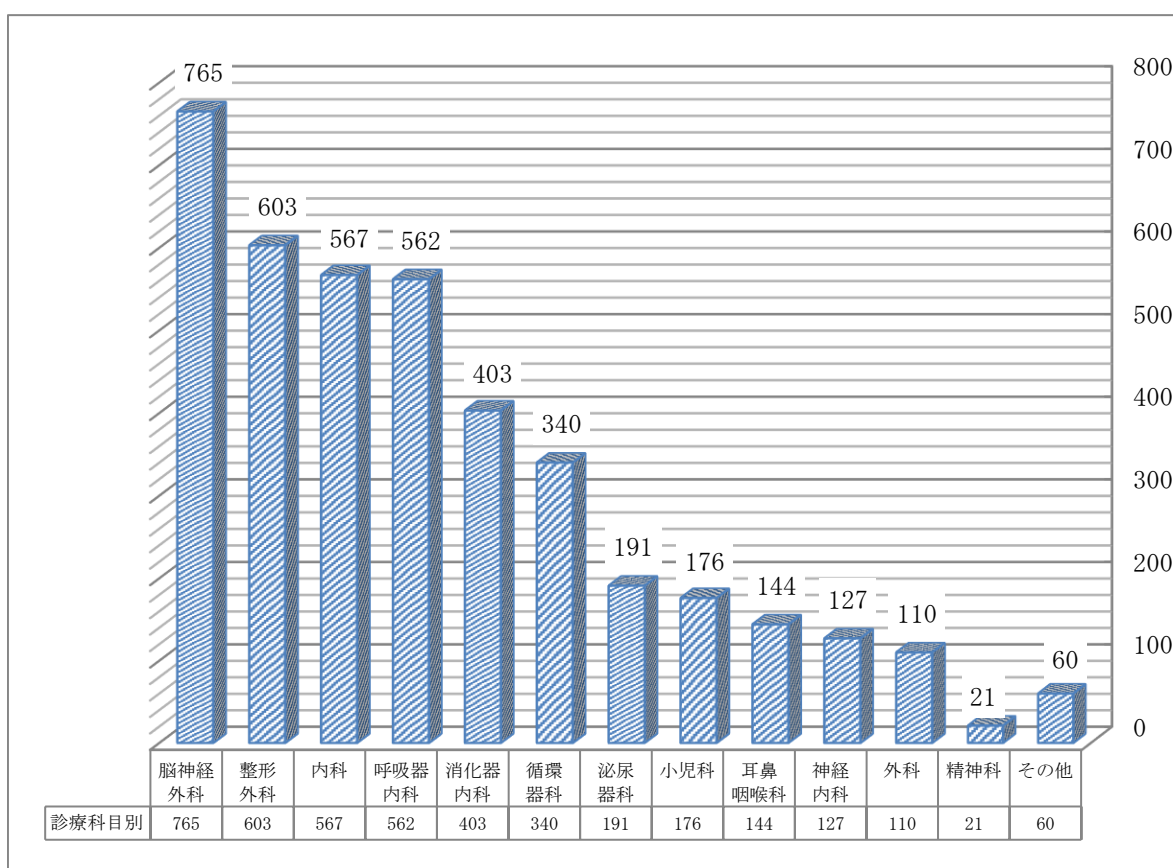
曜日別救急出動状況



※比率については、項目毎に四捨五入しているため、合計の一致しない場合がある。

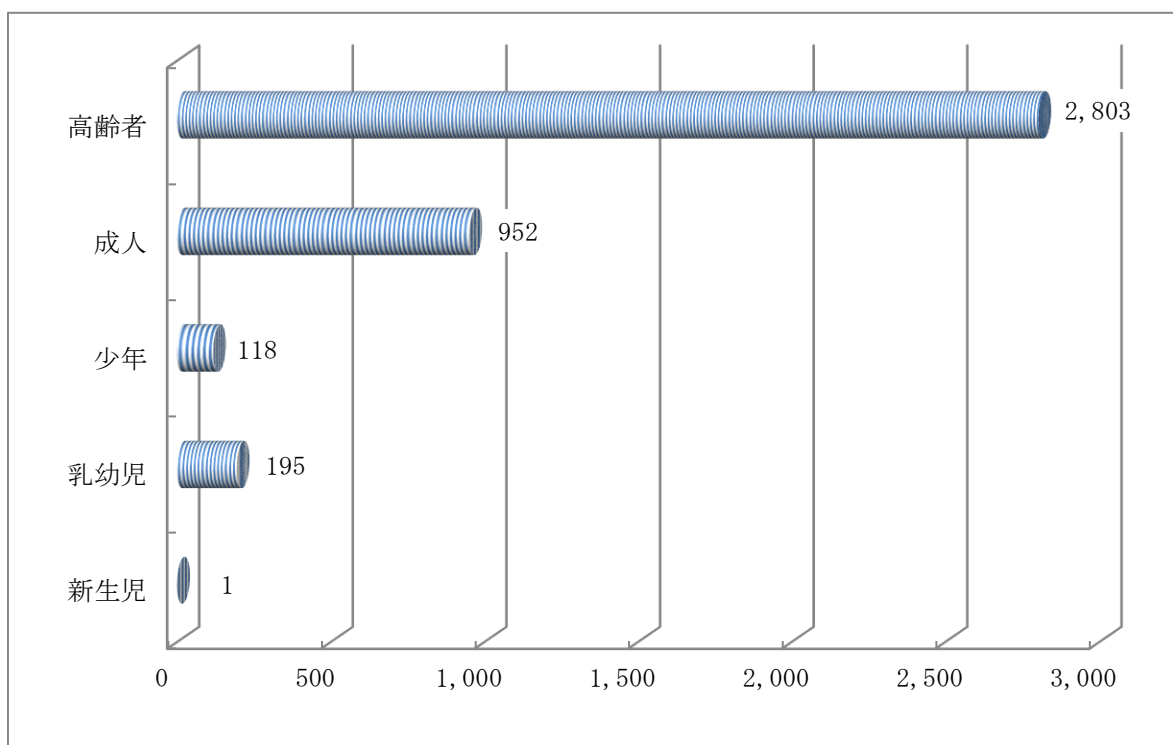
診療科目別救急搬送人員状況

搬送人員 4,069人



年齢区分別救急搬送人員状況

搬送人員 4,069人



傷病程度別救急搬送人員状況

傷病程度別 事故種別		死 亡	重 症	中 等 症	軽 症	そ の 他	合 計	軽 症 者 比 率 (%)
火 災		1					1	
自 然 災 害					1		1	100.0
水 難								
交 通 事 故		1	5	32	225		263	85.6
労 働 災 害			1	8	40		49	81.6
運 動 競 技				7	26		33	78.8
一 般 負 傷		2	32	182	468		684	68.4
加 害					4		4	100.0
自 損 行 為		3		7	10		20	50.0
急 病		36	99	1,121	1,625		2,881	56.4
そ の 他	転 院		5	108	19		132	14.4
	そ の 他				1		1	100.0
合 計		43	142	1,465	2,419		4,069	59.4
比率 (%)		1.1	3.5	36.0	59.4		100	

※比率については、項目毎に四捨五入しているため、合計の一致しない場合がある。

救急隊員の行った応急処置状況

事故種別		急病	交通事故	一般負傷	その他	合計
搬送人員		2,881	263	684	241	4,069
応急処置対象人員		2,879	263	681	241	4,064
応急処置	止血	17	10	62	6	95
	固定	2	84	38	18	142
	人工呼吸		1		2	3
	心マッサージ					
	自動					
	心肺蘇生	69	1	4	4	78
	自動	58		4	4	66
	酸素吸入	507	8	35	58	608
	気道確保	76	1	5	4	86
	食道閉鎖式 エアウェイ	18			1	19
	気管挿管	13		3		16
	保温	741	36	126	56	959
	被覆	14	42	116	15	187
	在宅療法継続	39		4		43
	血圧保持					
	除細動	9				9
	血糖値測定	31	1			32
	静脈路確保	31		1		32
	C P A	19		1		20
	ショック	1				1
	低血糖	11				11
	薬剤投与	26		1		27
	アドレナリン	15		1		16
	ブドウ糖	11				11
	その他	2,878	263	680	236	4,057
	血圧測定	2,716	260	639	221	3,836
	聴診器による 心音等の聴取	594	45	82	35	756
	血中酸素飽和 度の測定	2,815	263	671	237	3,986
	心電図	1,155	21	56	83	1,315
合計		11,720	1,036	2,520	975	16,251

※ 一人の傷病者に対して複数の応急処置を行った場合もそれぞれの項目に記入してあります。

市民等に対する応急手当普及啓発活動の実施状況

月	講習名	回 数	受講人員	指導人員	出動車両
1 月	上級救命講習				
	普通救命講習 I				
	そ の 他 講 習	1	90	2	1
2 月	上級救命講習				
	普通救命講習 I	1	9	1	1
	そ の 他 講 習	2	118	5	2
3 月	上級救命講習				
	普通救命講習 I	2	7	2	1
	そ の 他 講 習	4	84	6	4
4 月	上級救命講習				
	普通救命講習 I	1	3	1	1
	そ の 他 講 習	3	90	7	3
5 月	上級救命講習				
	普通救命講習 I	4	49	7	4
	そ の 他 講 習	6	174	16	6
6 月	上級救命講習				
	普通救命講習 I	5	75	10	2
	そ の 他 講 習	11	506	22	10
7 月	上級救命講習				
	普通救命講習 I	2	48	6	2
	そ の 他 講 習	5	129	10	4
8 月	上級救命講習				
	普通救命講習 I	1	15	2	1
	そ の 他 講 習	2	31	3	2
9 月	上級救命講習	1	25	4	
	普通救命講習 I	6	85	9	2
	そ の 他 講 習	21	1, 172	27	21
1 0 月	上級救命講習				
	普通救命講習 I	2	22	2	1
	そ の 他 講 習	5	256	7	4
1 1 月	上級救命講習	1	17	4	
	普通救命講習 I	3	64	6	2
	そ の 他 講 習	8	613	15	8
1 2 月	上級救命講習				
	普通救命講習 I	5	69	9	2
	そ の 他 講 習	3	335	6	2
計	上級救命講習	2	42	8	
	普通救命講習 I	32	446	55	19
	そ の 他 講 習	71	3, 598	126	67

第 8 救 助 関 係

救助概要

令和 5 年中の救助出動件数は 6 2 件、活動件数は 4 5 件、救助人員は 3 1 人で、前年と比べ出動件数は 7 件の増加、活動件数は 6 件の増加、救助人員は 5 人の増加となっている。

事故種別ごとの出動及び活動状況では、火災の出動件数が 1 件で活動件数は 1 件、交通事故の出動件数が 9 件で活動件数は 5 件、建物等による事故の出動件数が 2 9 件で活動件数は 2 7 件、ガス及び酸欠事故の出動件数が 2 件で活動件数は 2 件、その他の事故の出動件数が 2 1 件で活動件数は 1 0 件となっている。

事故種別ごとの救助人員及び傷病程度をみると、火災では 1 人を救助し、死亡が 1 人、交通事故では 5 人を救助し、中等症が 1 人、軽症が 3 人、不搬送が 1 人、建物等による事故では 1 9 人を救助し、死亡が 2 人、重症が 1 人、中等症が 4 人、軽症、不搬送が各 6 人、その他の事故では 6 人を救助し、死亡が 1 人、軽症が 3 人、不搬送が 2 人となっている。

前年と比べ救助出動件数が増加しており、今後も都市構造の変化により複雑多様化する救助事象に対応するため、救助資器材の整備や訓練を重ね、隊員の知識・技術・体力の向上を図り、安全・確実・迅速な救助活動が展開できるように努める。

救助状況

年 別 事 故 種 別	令和5年 (2023年)			令和4年 (2022年)			前年との比較		
	出動 件数 (件)	活動 件数 (件)	救助 人員 (人)	出動 件数 (件)	活動 件数 (件)	救助 人員 (人)	出動 件数 (件)	活動 件数 (件)	救助 人員 (人)
火 災	1	1	1				1	1	1
交 通 事 故	9	5	5	5	3	3	4	2	2
水 難 事 故									
風水害等自然災害									
機械による事故									
建物等による事故	29	27	19	17	15	10	12	12	9
ガス及び酸欠事故	2	2					2	2	
破 裂 事 故									
そ の 他 の 事 故	21	10	6	33	21	13	△ 12	△ 11	△ 7
合 計	62	45	31	55	39	26	7	6	5

△は減少を示す。

事故種別傷病程度状況

傷 病 程 度 別 事 故 種 別	活動 件数 (件)	救助 人員 (人)	傷病程度					
			死 亡 (人)	重 症 (人)	中 等 症 (人)	軽 症 (人)	そ の 他 (人)	不 搬 送 (人)
火 災	1	1	1					
交 通 事 故	5	5			1	3		1
水 難 事 故								
風水害等自然災害								
機械による事故								
建物等による事故	27	19	2	1	4	6		6
ガス及び酸欠事故	2							
破 裂 事 故								
そ の 他 の 事 故	10	6	1			3		2
合 計	45	31	4	1	5	12		9

署々別救助発生状況

署々別 事故種別	本 署			久 津 川 消防分署			青 谷 消防分署			管 外			合 計		
	出動 件数	活動 件数	救助 人員	出動 件数	活動 件数	救助 人員	出動 件数	活動 件数	救助 人員	出動 件数	活動 件数	救助 人員	出動 件数	活動 件数	救助 人員
火 災				1	1	1							1	1	1
交 通 事 故	4	2	2	2	1	1	3	2	2				9	5	5
水 難 事 故															
風水害等自然災害															
機械による事故															
建物等による事故	17	17	12	11	9	6	1	1	1				29	27	19
ガス及び酸欠事故	2	2											2	2	
破 裂 事 故															
そ の 他 の 事 故	12	7	4	3	1		6	2	2				21	10	6
合 計	35	28	18	17	12	8	10	5	5				62	45	31

5ヵ年救助状況

